

參考資料

参考資料目次

- (1)高等学校教育改革に関する資料・・・・・・・・・・ 1
- (2)大学教育改革に関する資料・・・・・・・・・・ 5 8
- (3)大学入学選抜改革に関する資料・・・・・・・・・・ 6 9

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」で評価すべき
能力と記述式問題イメージ例【たたき台】

(1)高等学校教育改革に関する資料

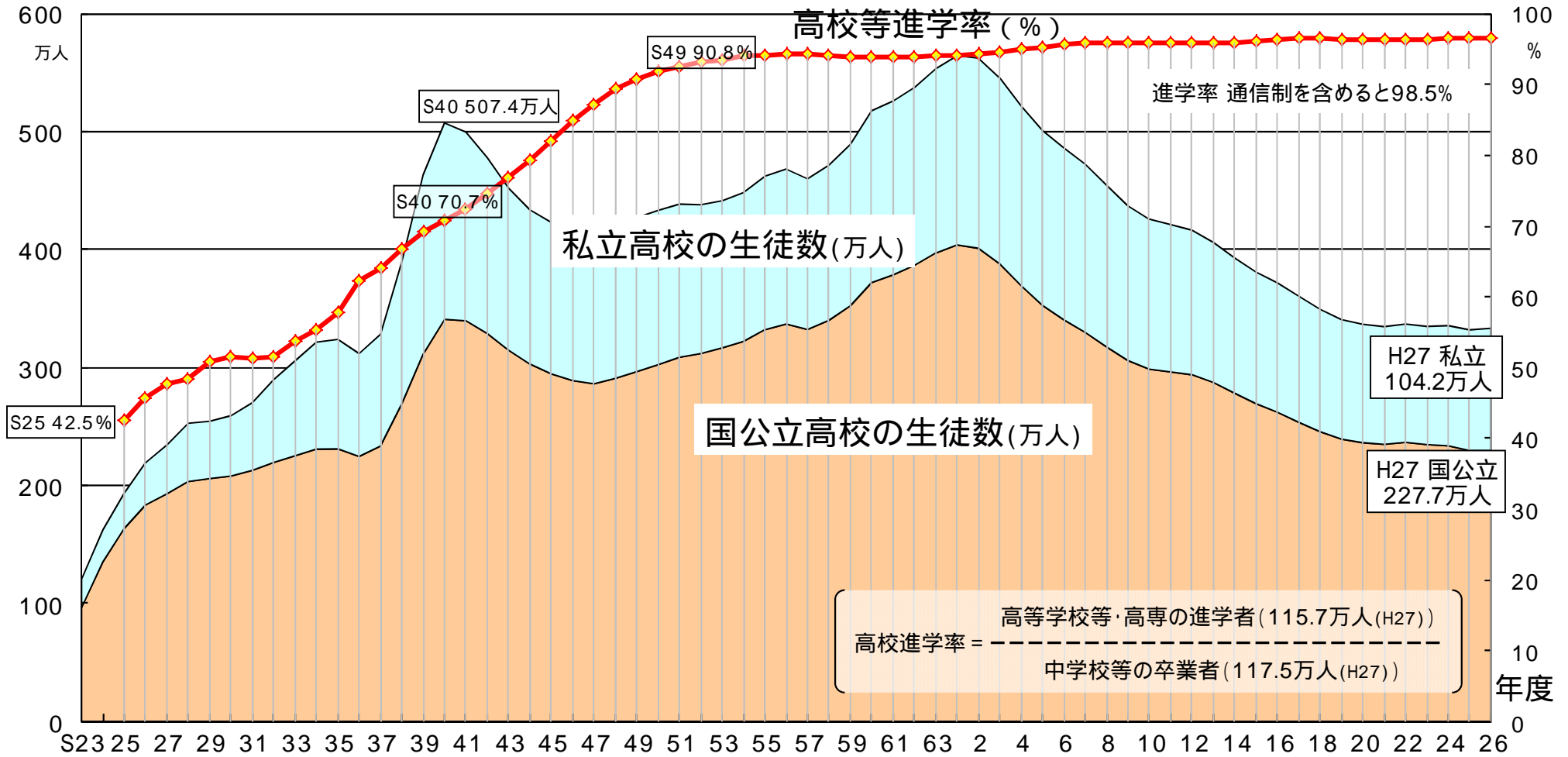
高等学校教育に関する現状

高等学校等への進学率 [推移]

高等学校等への進学率は着実に向上し、昭和49年度に90%を超えた

(国公立の全日制・定時制の計)

H27 96.6%



学科別生徒数、学科数、学校数

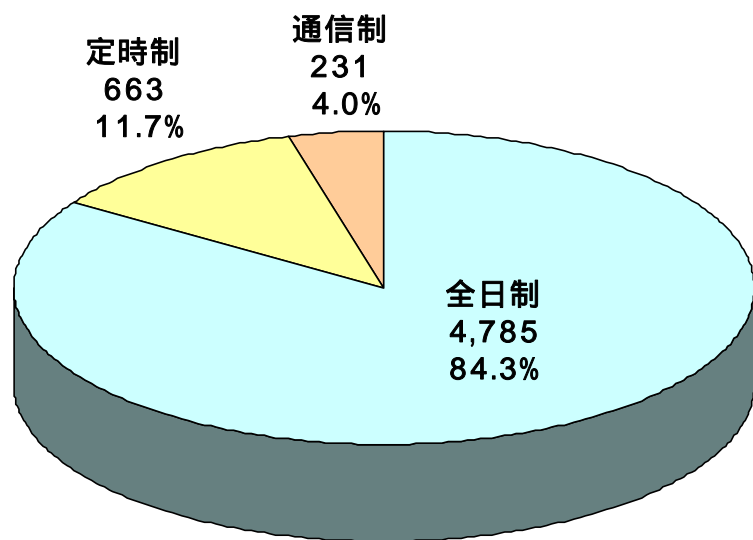
区 分		生徒数 (人)	比率 (%)	当該学科を置く 学校数(延べ数)	単独学科 学校数
合 計		3,309,613		6,746	3,541
職業 学科 (専 門 高 校)	小 計	618,826	18.7	2,021	609
	農 業	83,040	2.5	309	127
	工 業	254,524	7.7	537	273
	商 業	202,308	6.1	636	176
	水 産	9,193	0.3	42	20
	家 庭	42,230	1.3	277	6
	看 護	14,756	0.4	94	6
	情 報	3,130	0.1	28	0
	福 祉	9,645	0.3	98	1
普 通 科		2,409,432	72.8	3,797	2,625
その他専門学科		105,300	3.2	566	41
総 合 学 科		176,055	5.3	362	266

全日制・定時制のみの統計である(通信制は含まれない)。

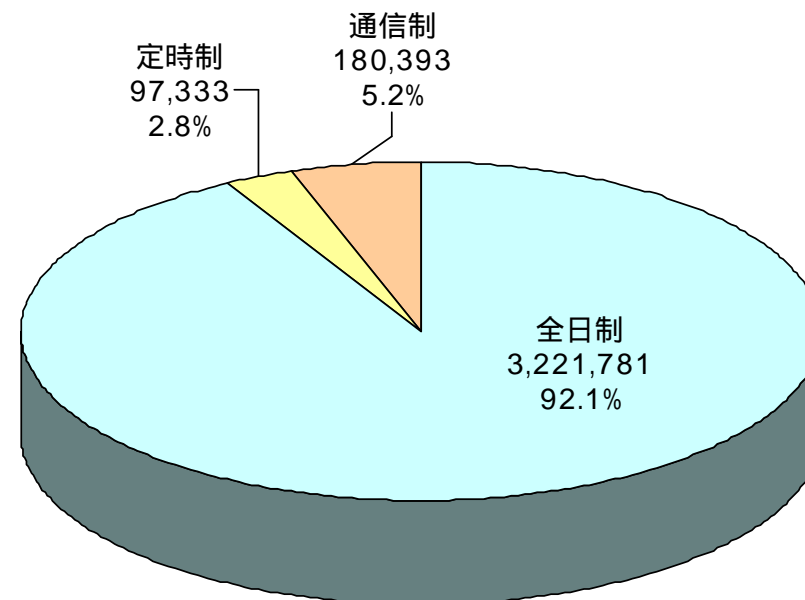
「当該学科を置く学校数」欄は、複数学科を置く学校について、それぞれの学科に計上した延べ数である。

課程別学校数・生徒数

課程別学校数



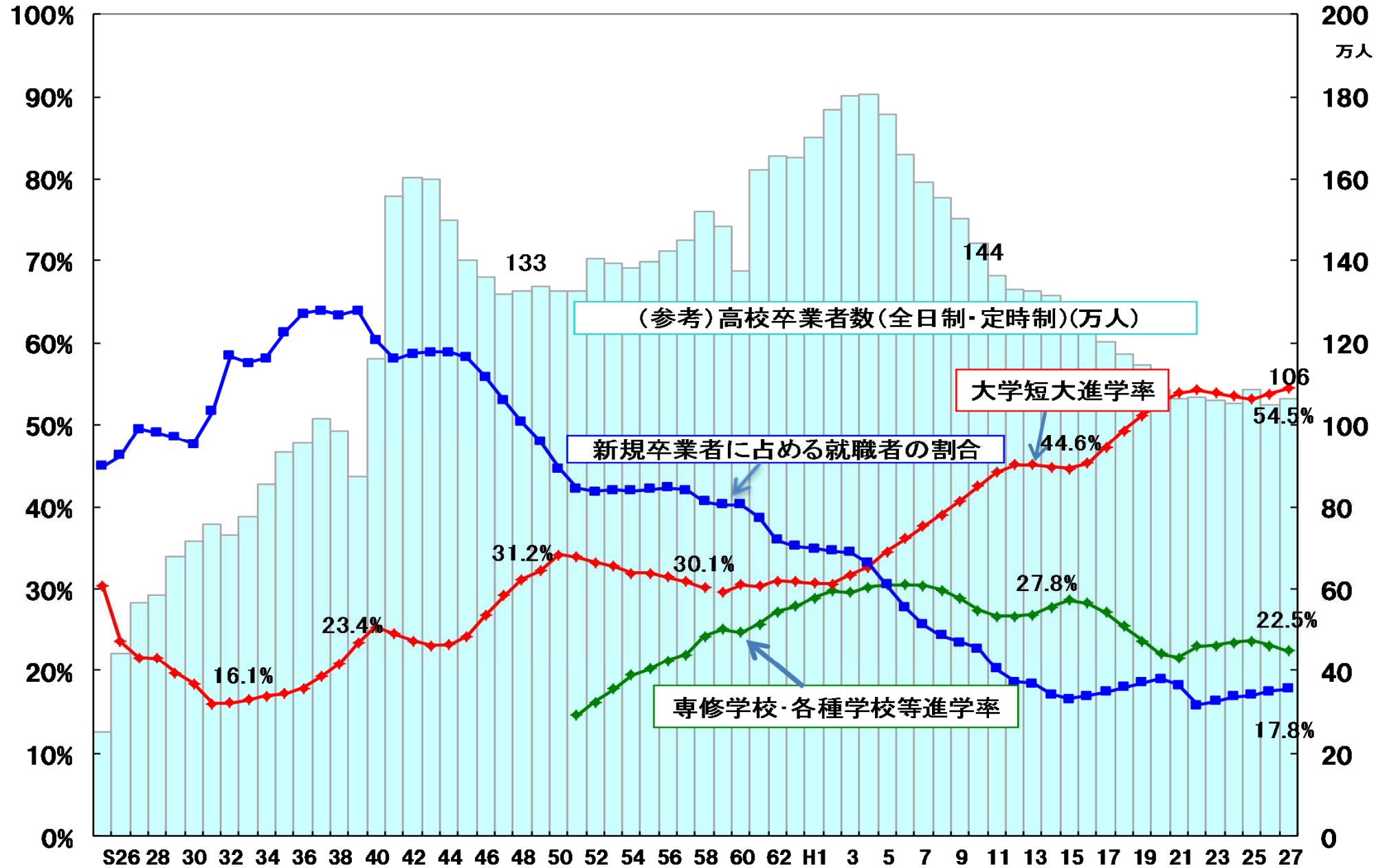
課程別生徒数



全日制課程：通常の課程、修業年限3年
定時制課程：夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う課程、修業年限3年以上
通信制課程：通信による教育を行う課程、修業年限3年以上

一つの学校が2つ以上の課程を併置している場合は、それぞれの課程について、重複して計上。

高等学校卒業生の進路

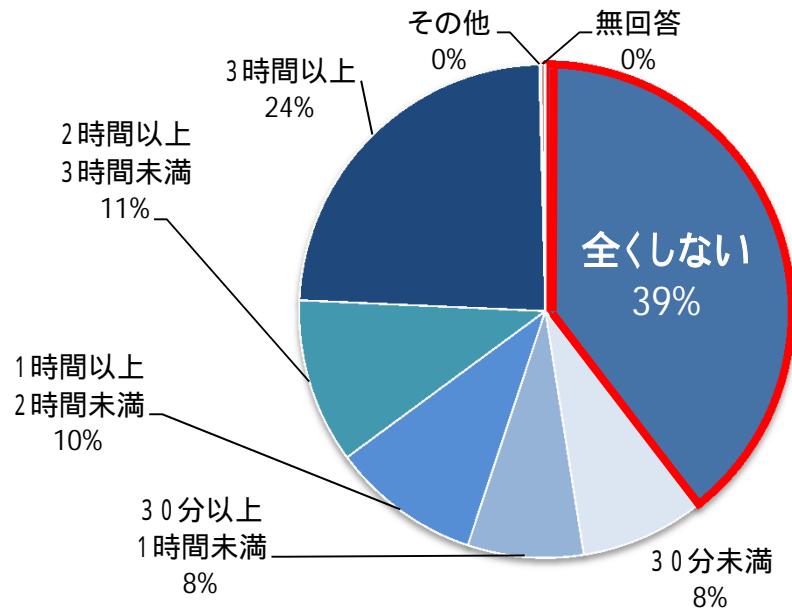


「大学短大進学率」は、昭和58年度以前は通信制への進学を除いており、厳密には59年度以降と連続しない

高校生の学力・学習意欲等の状況

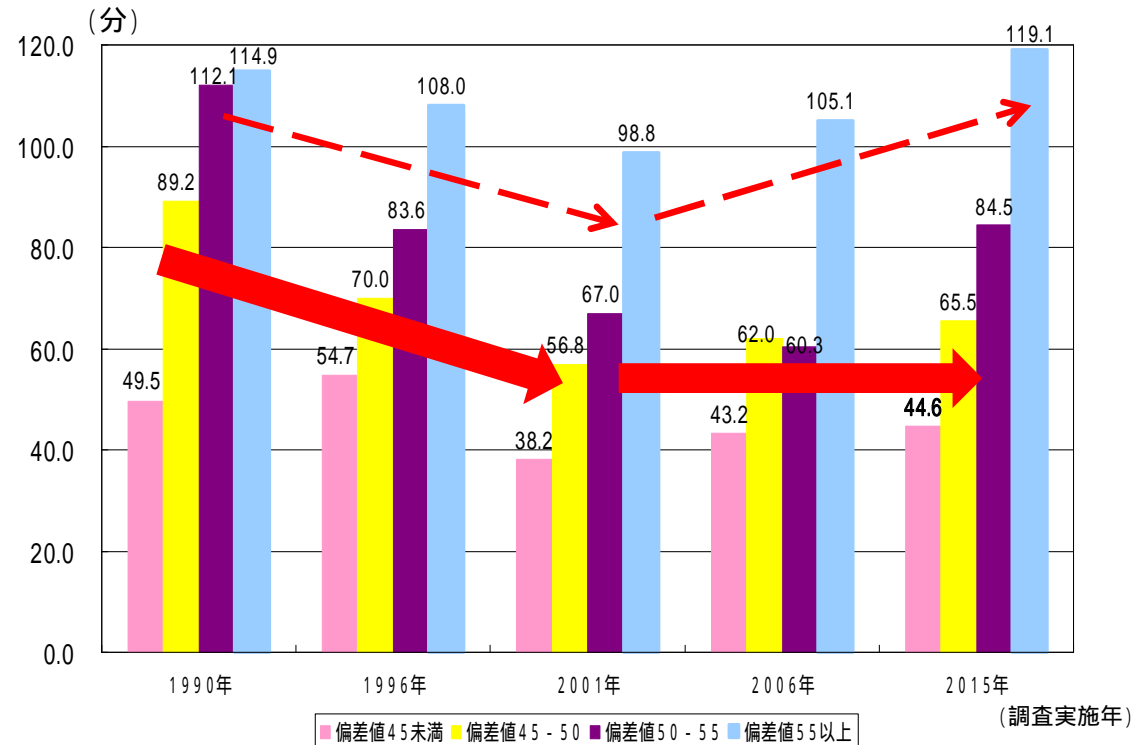
平日、学校の授業時間以外に全く又はほとんど勉強していない者は、高校3年生の約4割
 高校生の学校外の平均学習時間については、中上位層には大幅な減少からの改善傾向が見られるが、下位層は低い水準で推移している

高校生の家庭学習時間



(出典) 国立教育政策研究所「平成17年度教育課程実施状況調査」
 平日の平均学習時間。土日は除く。
 塾・予備校、家庭教師との学習時間を含む。
 回答人数149,753人

高校生の学習時間の経年変化



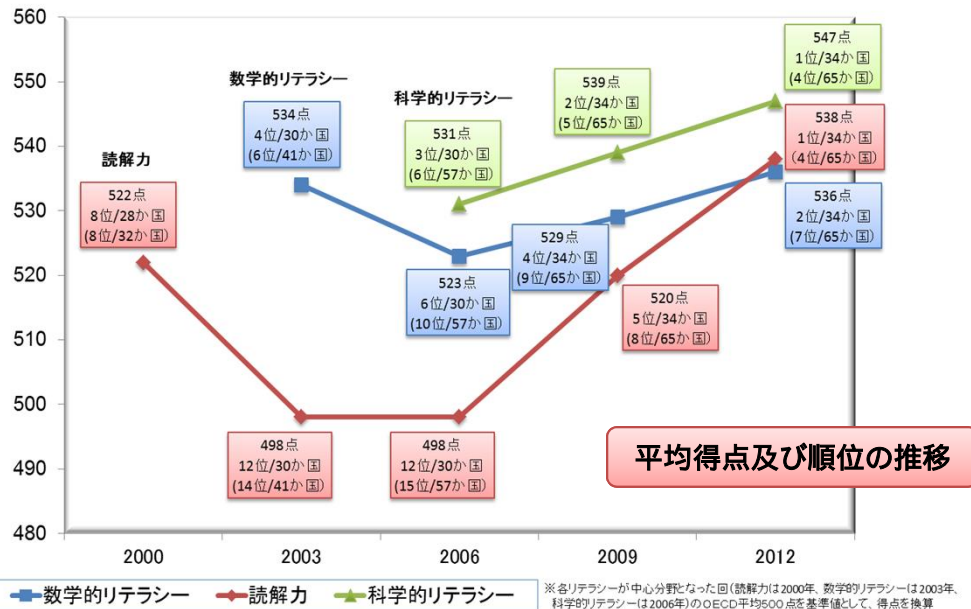
平日の平均学習時間。土日は除く。塾・予備校、家庭教師との学習時間を含む。

(出典) ベネッセ教育総合研究所「第5回学習基本調査」

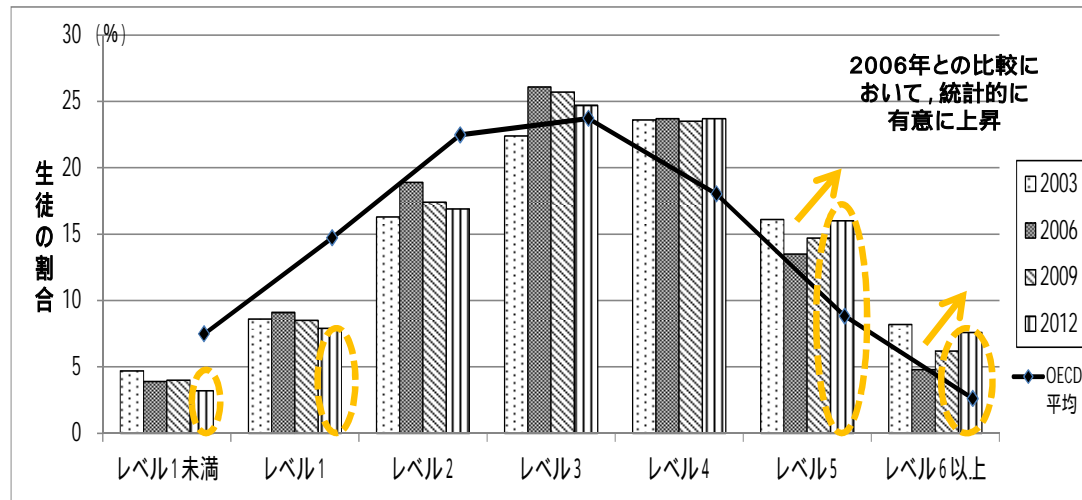
PISAから見た高校生の状況について

2012年調査は比較可能な調査回以降、最高の結果

- ・読解力、科学的リテラシーの2分野においてOECD諸国中トップ
- ・数学的リテラシーについて、OECD諸国中2位
- ・全分野において下位層の割合が減少し、上位層の割合が増加



我が国の習熟度レベル別割合 (PISA 2012 数学的リテラシー)



【PISA 生徒質問紙の結果】

「数学で学ぶ内容に興味がある」生徒の割合
(日本: 38%、OECD平均: 53%) 【PISA 2012】
2003年に比べて5ポイント有意に上昇。

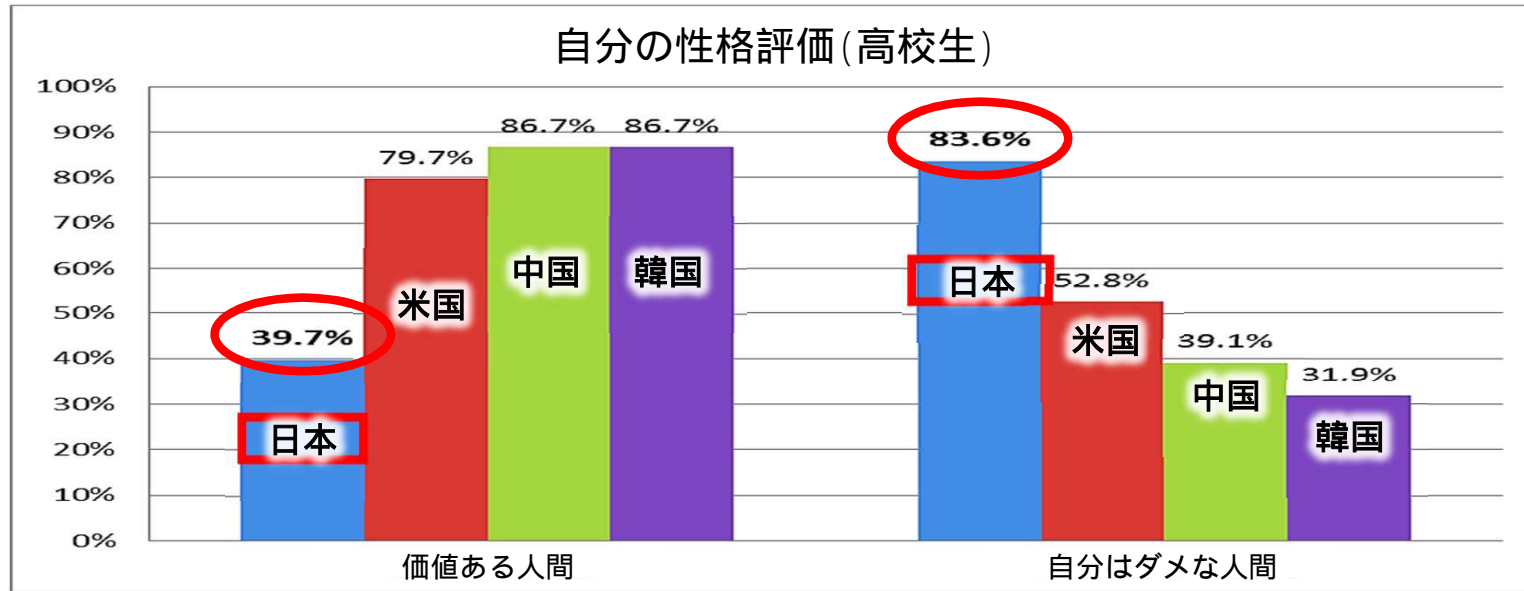
【2020年までに実現すべき成果目標】 ~ 新成長戦略(H22.6.18 閣議決定)

子どもの学力と挑戦力の向上: OECD生徒の学習到達度調査等で世界トップクラスの順位

最上位国の平均並みに低学力層の子どもの割合の減少と高学力層の子どもの割合の増加
「読解力」等の各分野毎の平均得点が、すべて現在の最上位国の平均に相当するレベルに到達
各分野への興味関心について、各質問項目における肯定的な回答の割合が国際平均以上に上昇

生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識について

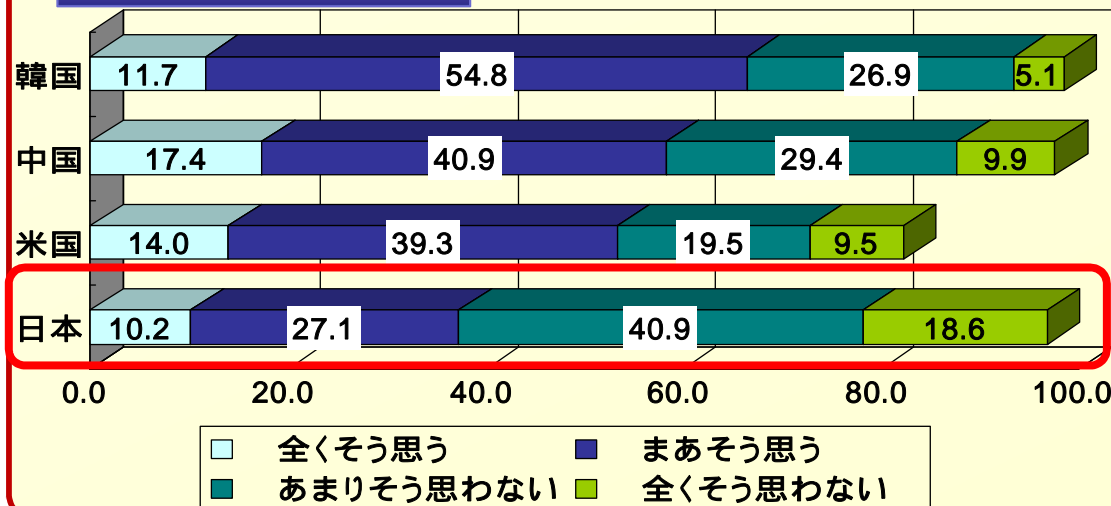
米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



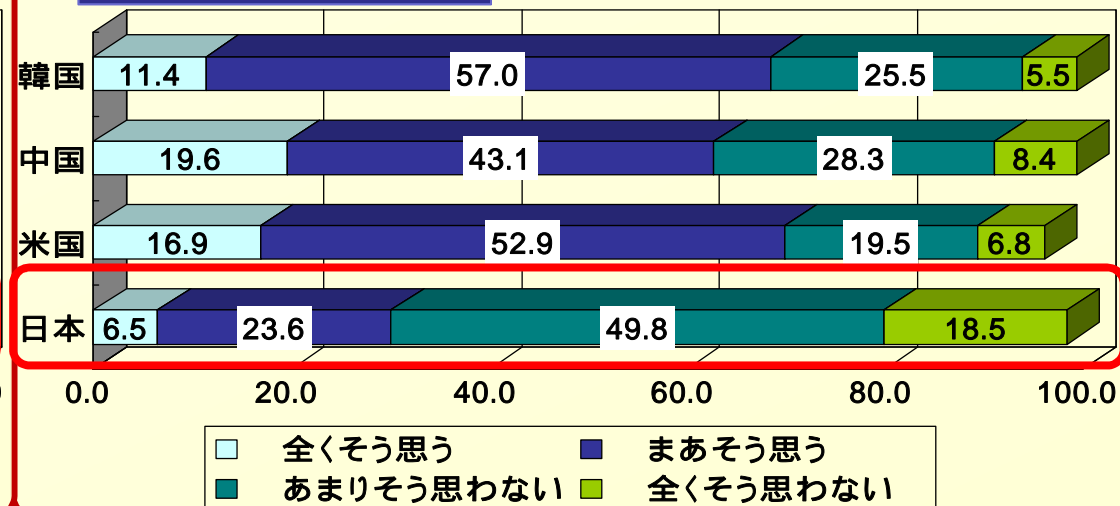
(出典)
 (財)一ツ橋文芸教育振興会、
 (財)日本青少年研究所
 「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)より
 文部科学省作成

【問33-2】 私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

中学生



高校生

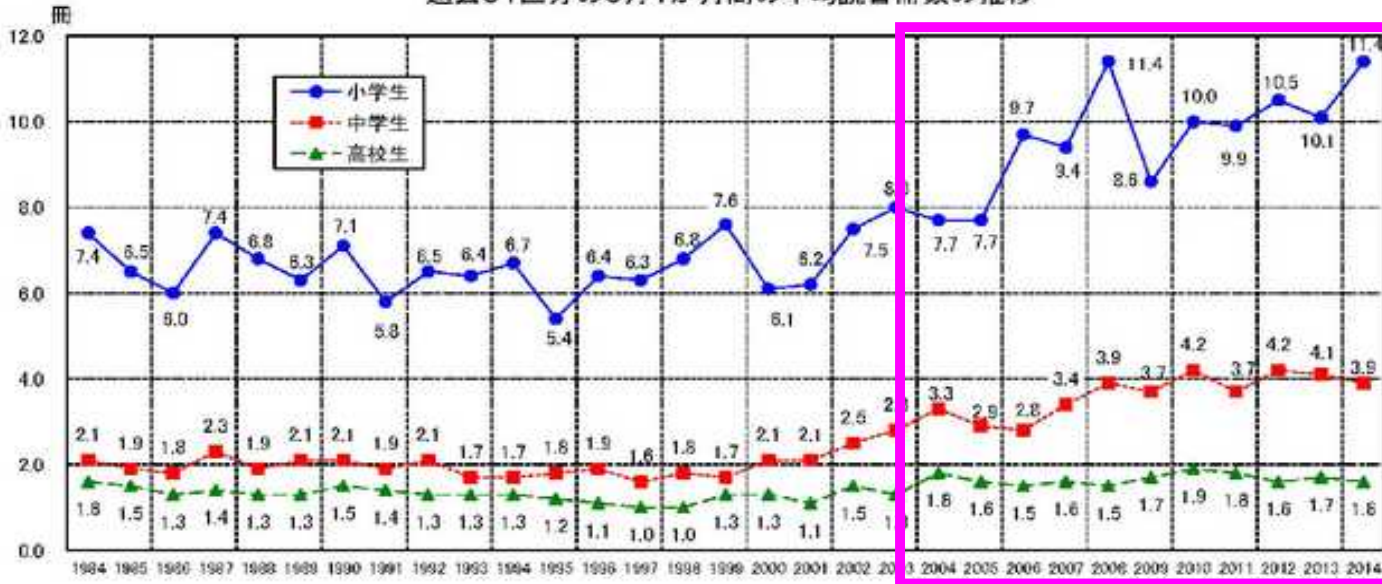


(出典)(財)一ツ橋文芸教育振興協会、(財)日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較 - (2009年2月)」より文部科学省作成

高校生の読書量について

本を読まない高校生が48.7%。
小・中学生に比して、高校生の読書活動は、ここ10年ほど改善がみられない。

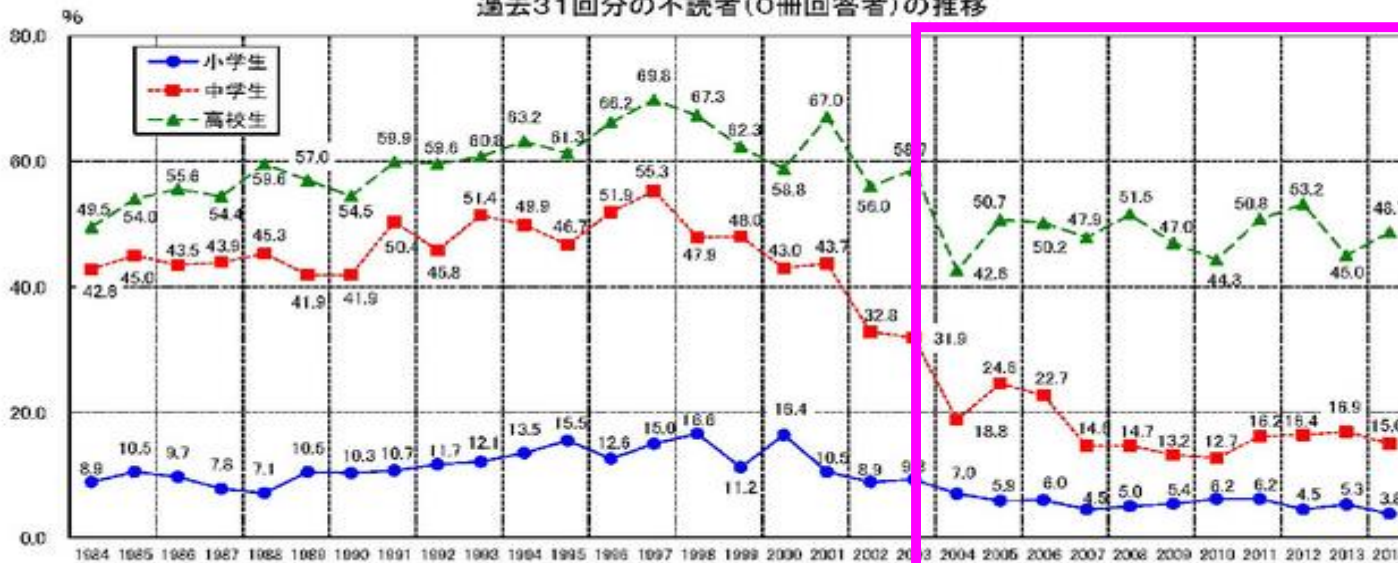
過去31回分の5月1か月間の平均読書冊数の推移



2014年5月の1か月間の平均読書冊数は、
小学生は11.4冊、
中学生は3.9冊、
高校生は1.6冊になっている。

昨年度に比べ、小学生は大きく増加したが、
中学生・高校生は減少している。

過去31回分の不読者(0冊回答者)の推移



この調査では、5月の1か月間に読んだ本が0冊の生徒を「不読者」と呼んでおり、今回の調査の結果では、

不読者の割合は、
小学生は3.8%、
中学生は15.0%、
高校生は48.7%

となっている。
昨年度と比べ、小学生・中学生は減少したが、
高校生は増加している。

(出典) 第60回読書調査より(全国学校図書館協議会は毎日新聞社と共同で、全国の小・中・高等学校の児童生徒の読書状況について毎年調査を実施。)

高校生の携帯電話 / スマートフォンの一日あたり使用時間

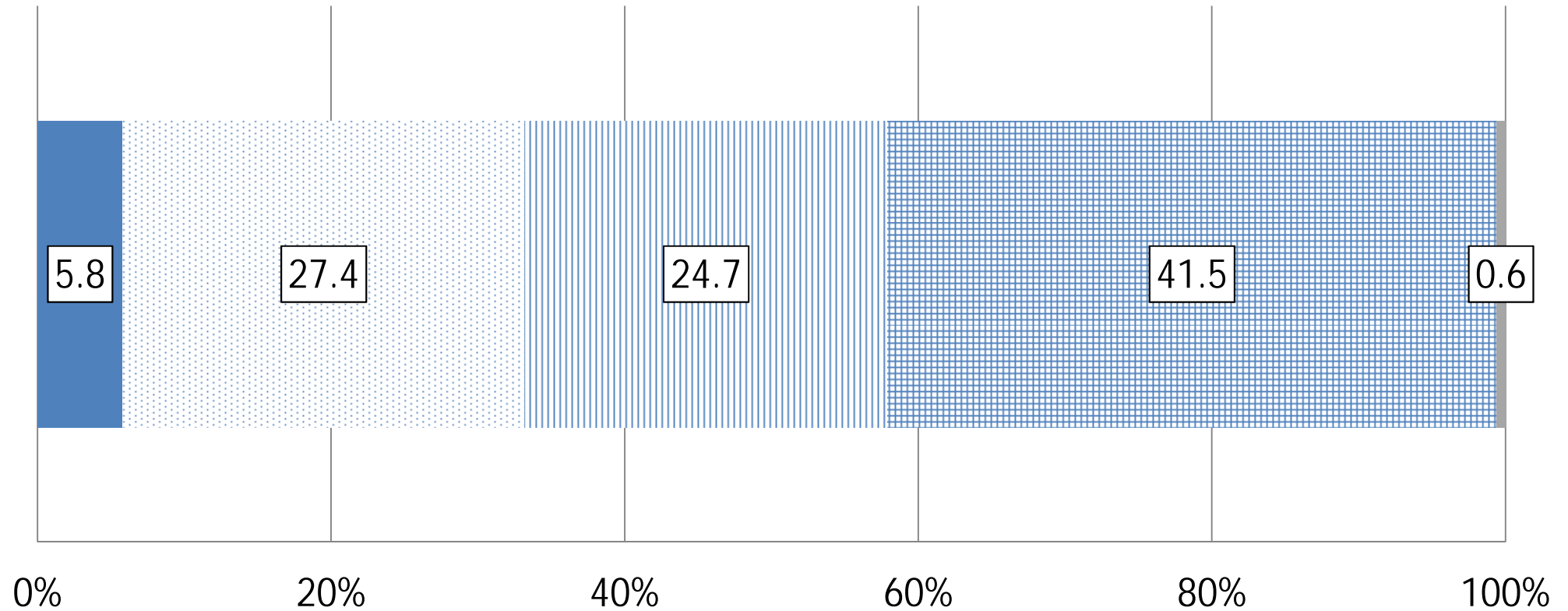
携帯電話 / スマートフォンの一日の平均使用時間は、男子高校生で3.8時間、女子高校生で5.5時間

	1時間未満 (単位:%)	1～3 時間未満 (単位:%)	3～6 時間未満 (単位:%)	6～9 時間未満 (単位:%)	9～12 時間未満 (単位:%)	12～15時 間未満 (単位:%)	15時間以 上 (単位:%)	平均 (単位:時間)
男子高校生	8.7	41.7	35.0	8.7	5.8	0.0	0.0	3.8
女子高校生	3.9	35.0	33.0	8.7	10.7	1.9	6.8	5.5

(出典) デジタルアーツ株式会社「第8回未成年者と保護者のスマートフォンやネット利活用における意識調査」
(2015年7月)

高校生の新聞不読率

高校生の新聞不読率（「ぜんぜん読まない」と回答した割合）は4割を超えている。

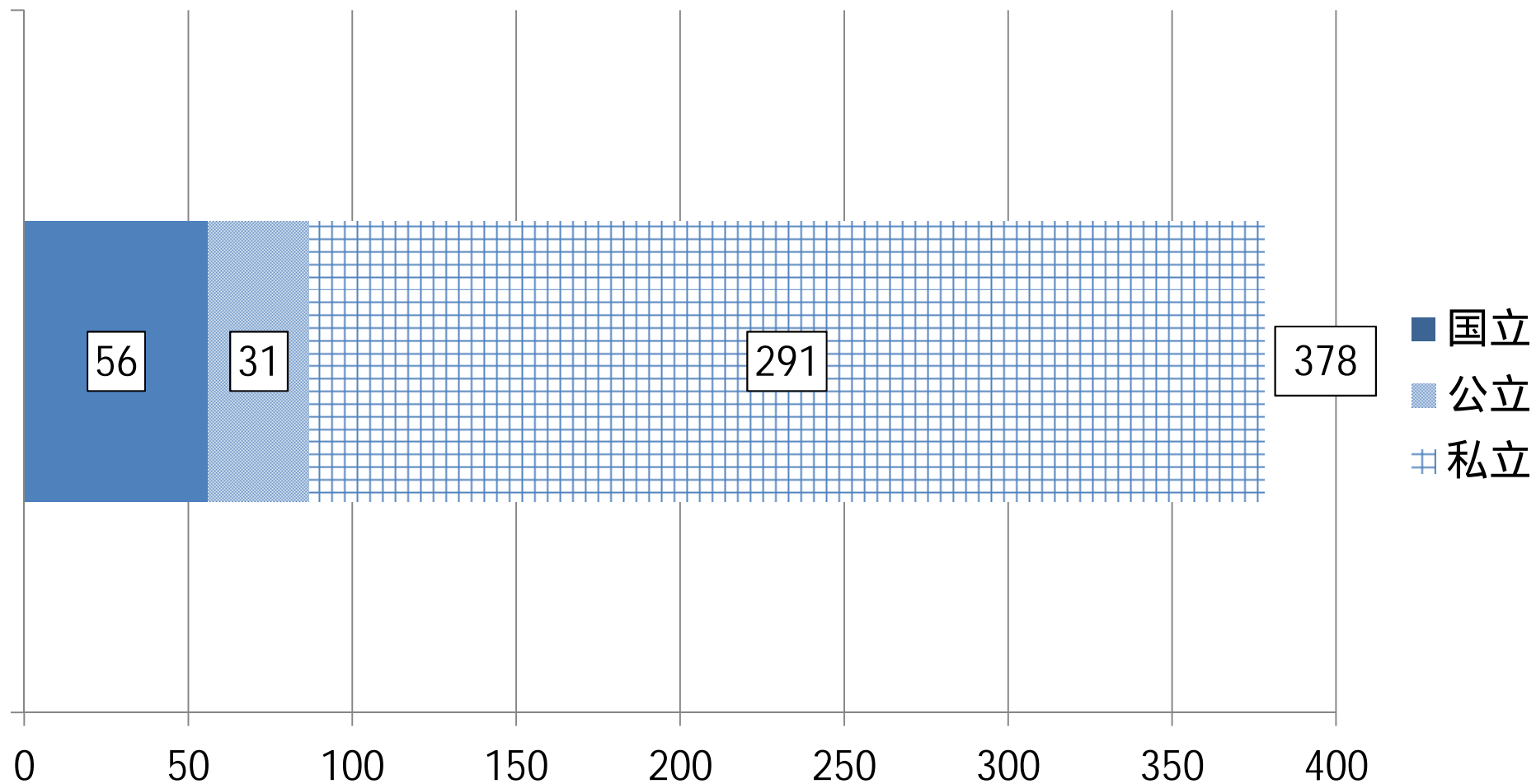


■ 毎日読む ▨ ときどき読む ▩ あまり読まない ▩ ぜんぜん読まない ■ 無回答

出典：全国学校図書館協議会・毎日新聞社「第60回学校読書調査」（2014年）₁₂

補習授業を実施している大学数

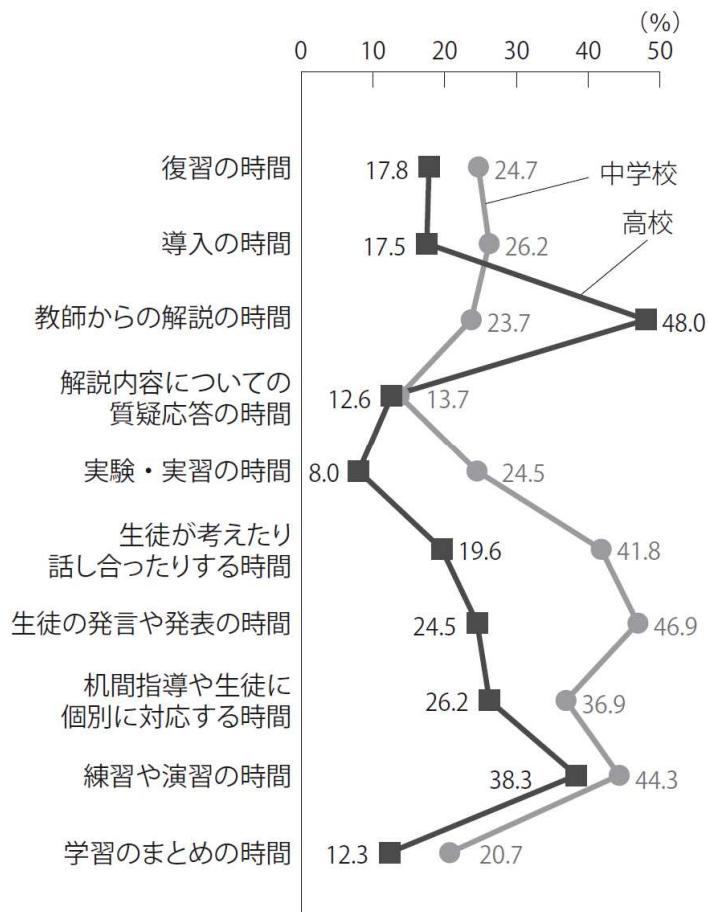
378大学(全体の約51%)において高等学校段階の教育内容を扱う補習授業を実施している。



高等学校の指導の状況

中学校に比べ、高校では教師からの説明の時間が長く、生徒が考えたり話し合ったりする時間を多くしようという意識が低く、普通科では成績上位校ほど教師主導の講義形式の授業の比重が高いというデータがある。

図1-1 授業の時間の使い方や進め方【教員調査】
(中学校・高校別)



注) 「多くするように特に心がけている」の%。

表3-5-1 授業の方法【教員調査】

	全体 (n=3,070)	普通科 (n=2,228)	Aグループ (n=246)	Bグループ (n=976)	Cグループ (n=507)	Dグループ (n=308)	総合学科 (n=227)	専門学科 (n=512)	工業 (n=229)	商業 (n=164)
自作プリントを使った授業	36.0	35.1	30.9	34.2	36.7	42.5	35.2	40.4	42.8	38.4
教科書にそった授業	34.6	35.1	37.4	33.4	37.7	35.4	36.1	33.4	31.0	39.6
教師主導の講義形式の授業	32.5	34.2	39.8	37.1	32.9	26.9	32.2	26.4	23.1	29.9
小テストの実施	31.0	32.5	28.0	33.0	32.9	34.1	29.5	25.8	26.6	25.6
教材を工夫した授業(具体物を使うなど)	26.8	25.8	26.0	25.5	26.8	26.6	25.6	30.7	29.7	29.3
計算や漢字などの反復的な練習	18.0	16.9	7.3	13.0	17.4	36.4	20.7	21.5	27.9	14.0
表現活動を取り入れた授業	11.5	11.2	12.6	9.8	11.4	11.7	12.8	10.9	13.1	7.3
自分で調べることを取り入れた授業	10.2	9.9	11.0	10.7	8.1	9.1	12.3	9.4	7.0	10.4
個別学習を取り入れた授業	9.6	9.7	9.3	8.9	9.3	11.4	9.3	8.2	7.9	7.9
グループ活動を取り入れた授業	8.6	8.8	11.8	7.9	8.7	7.8	8.4	6.8	5.2	8.5
体験することを取り入れた授業	7.2	6.3	5.7	6.0	6.3	5.2	11.0	9.0	7.9	9.1
自由に議論する授業	5.8	5.9	8.9	4.6	5.3	5.5	6.2	4.5	3.5	5.5
教科横断的な授業や合科的な授業	4.4	4.4	4.5	4.9	2.8	5.5	6.2	4.1	4.4	3.0

注1) 「多くするように特に心がけている」の%。

注2) ○は全体よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。

注3) 〃は全体よりも5ポイント以上、〃は10ポイント以上低いものを示す。

普通科のグループA,B,C,Dは生徒の中学校時代の評定平均の高い順にA4つのグループにわけたもの。

高等学校における「必履修教科・科目」と「共通必履修科目」について

「必履修教科・科目」について

学習指導要領に定める高等学校の必履修教科・科目は、「高等学校とは何か」ということを学習内容の面から国が示したものの。

必履修教科(国語など10教科)は、学習指導要領において、その教科を履修することが卒業の要件となっている教科であり、高校生にとって最低限必要な知識・技能と教養の幅を確保するために設けられている。

それぞれの必履修教科には、当該教科の目標を達成させるための科目が複数置かれている。

「共通必履修科目」について

高等学校の教育課程の共通性を高めるため、全ての生徒が共通に履修する科目であり、高校教育としての共通の内容を端的に表すもの。

具体的には、「国語総合」「数学 Ⅰ」「コミュニケーション英語 Ⅰ」を「共通必履修科目」として設定。

現行学習指導要領における必履修教科・科目は別紙参照

(別紙) 高等学校における必履修教科・科目一覧

教科	科目	標準 単位数	必履修 科目
国語	国語総合	4	○ 2単位まで減可
	国語表現	3	
	現代文A	2	
	現代文B	4	
	古典A	2	
	古典B	4	
地理 歴史	世界史A	2	┌ ○
	世界史B	4	
	日本史A	2	┌ ○
	日本史B	4	
	地理A	2	┌
	地理B	4	
公民	現代社会	2	「現代社会」又は 「倫理」・「政治・経済」
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○ 2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
	理科	科学と人間生活	
物理基礎		2	
物理		4	
化学基礎		2	
化学		4	
生物基礎		2	
生物		4	
地学基礎		2	
地学		4	
理科課題研究		1	

教科	科目	標準 単位数	必履修 科目
保健 体育	体育	7~8	○
	保健	2	
芸術	音楽Ⅰ	2	┌ ○ を付した 科目から 1科目
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
書道Ⅲ	2		
外国語	コミュニケーション英語基礎	2	○ 2単位まで減可
	コミュニケーション英語Ⅰ	3	
	コミュニケーション英語Ⅱ	4	
	コミュニケーション英語Ⅲ	4	
	英語表現Ⅰ	2	
	英語表現Ⅱ	4	
英語会話	2		
家庭	家庭基礎	2	┌ ○
	家庭総合	4	
	生活デザイン	4	
情報	社会と情報	2	┌ ○
	情報の科学	2	
総合的な学習の時間		3~6	○ 2単位まで減可

赤枠は共通必履修科目

科目の開設状況

注1 全日制課程における科目の開設状況について、学科ごとの割合を示している。

注2 平成27年度入学者に適用される3年間の教育課程を対象としている。

注3 共通必修科目，選択必修科目，選択科目の別なく，開設する全ての科目を対象としている。

注4 専門学科において，専門科目の履修をもって必修科目に代替する場合は，代替する必修科目に計上している。

(平成27年度入学者)

		普通科				専門学科				総合 学科
		1年次	2年次	3年次	単位制	1年次	2年次	3年次	単位制	
国語	国語総合	94.9%	3.0%	2.2%	5.6%	98.4%	50.9%	2.0%	1.6%	100.0%
	国語表現	0.1%	8.6%	37.2%	2.8%	0.0%	7.8%	44.4%	0.7%	76.2%
	現代文A	0.0%	4.6%	5.2%	1.2%	0.0%	5.7%	31.9%	0.4%	34.3%
	現代文B	0.0%	89.1%	90.8%	5.6%	0.1%	45.1%	52.4%	1.4%	88.4%
	古典A	0.0%	18.6%	20.5%	2.2%	0.1%	6.8%	9.4%	0.7%	54.5%
	古典B	0.1%	77.4%	79.4%	5.5%	0.1%	12.1%	12.8%	0.8%	77.9%
数学	数学	94.6%	2.4%	4.8%	5.6%	97.0%	14.8%	2.6%	1.6%	100.0%
	数学	23.2%	92.6%	40.8%	5.6%	3.1%	65.1%	50.0%	1.3%	96.4%
	数学	0.0%	21.3%	82.0%	5.6%	0.1%	2.1%	17.3%	0.7%	75.2%
	数学A	83.7%	12.9%	10.4%	5.5%	12.0%	39.9%	35.1%	1.5%	98.7%
	数学B	0.3%	81.6%	37.4%	5.7%	0.2%	16.1%	26.3%	1.4%	88.4%
	数学活用	0.0%	1.2%	6.0%	0.9%	0.0%	1.0%	5.2%	0.0%	20.8%
外国語	コミュニケーション英語基礎	4.4%	0.1%	0.1%	0.2%	11.7%	0.5%	0.2%	0.0%	2.6%
	コミュニケーション英語	91.8%	4.5%	1.4%	5.6%	84.2%	25.1%	8.3%	1.6%	100.0%
	コミュニケーション英語	1.0%	91.1%	21.5%	5.6%	0.2%	69.0%	54.3%	1.2%	95.7%
	コミュニケーション英語	0.0%	0.8%	80.0%	5.2%	0.0%	0.2%	14.7%	0.9%	67.0%
	英語表現	68.3%	16.3%	13.1%	5.6%	11.2%	19.8%	32.3%	1.0%	90.1%
	英語表現	0.0%	61.0%	68.0%	4.7%	0.0%	6.9%	11.6%	0.5%	52.8%
	英語会話	4.7%	6.3%	18.9%	2.3%	2.7%	11.0%	20.9%	0.3%	61.4%

		普通科				専門学科				総合 学科
		1年次	2年次	3年次	単位制	1年次	2年次	3年次	単位制	
地理 歴史	世界史A	28.7%	44.5%	13.8%	5.2%	19.3%	48.6%	27.8%	1.5%	95.4%
	世界史B	5.7%	55.9%	58.6%	5.2%	0.7%	5.4%	6.7%	0.8%	72.3%
	日本史A	5.6%	35.6%	17.4%	4.2%	4.1%	24.0%	30.2%	1.2%	85.8%
	日本史B	0.9%	68.0%	77.0%	5.7%	0.2%	6.5%	9.4%	1.0%	86.1%
	地理A	14.8%	25.8%	14.2%	4.1%	31.8%	22.3%	19.4%	1.0%	85.8%
	地理B	3.2%	48.5%	57.5%	5.1%	0.6%	6.0%	7.1%	0.9%	59.7%
	公民	現代社会	57.8%	13.5%	22.0%	5.4%	43.4%	16.3%	38.6%	1.6%
倫理	2.7%	12.1%	39.8%	4.7%	0.4%	1.5%	6.8%	0.8%	53.8%	
政治・経済	1.9%	10.9%	69.1%	5.6%	0.3%	3.5%	22.1%	1.0%	80.2%	
理科	科学と人間生活	13.0%	4.3%	6.8%	1.2%	54.2%	12.9%	9.2%	0.9%	70.0%
	物理基礎	31.1%	56.3%	11.6%	5.7%	10.3%	40.4%	12.9%	1.4%	88.1%
	物理	0.0%	42.1%	79.3%	5.5%	0.1%	5.7%	16.9%	0.8%	74.6%
	化学基礎	51.1%	44.1%	18.6%	5.7%	22.0%	30.0%	26.6%	1.4%	99.0%
	化学	0.1%	55.7%	81.2%	5.7%	0.5%	4.7%	13.1%	0.9%	83.2%
	生物基礎	56.3%	42.5%	19.8%	5.7%	15.2%	34.0%	26.3%	1.4%	98.0%
	生物	0.1%	48.6%	85.0%	5.7%	0.7%	4.5%	14.0%	0.8%	87.8%
	地学基礎	10.4%	31.6%	18.2%	4.0%	2.6%	5.4%	9.7%	0.8%	55.1%
	地学	0.0%	1.8%	11.2%	1.8%	0.1%	0.5%	1.2%	0.2%	15.8%
	理科課題研究	0.0%	0.6%	2.4%	0.6%	0.3%	1.6%	1.5%	0.2%	4.6%

(出典)平成27年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査の結果について

教育課程の見直しに関する資料

「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問(平成26年11月)の概要

趣旨

子供たちが成人して社会で活躍する頃には、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、社会や職業の在り方そのものも大きく変化する可能性。

そうした厳しい挑戦の時代を乗り越え、**伝統や文化に立脚し、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力が必要。**

そのためには、教育の在り方も一層進化させる必要。

特に、学ぶことと社会とのつながりを意識し、「何を教えるか」という知識の質・量の改善に加え、「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視することが必要。また、学びの成果として「どのような力が身に付いたか」という視点が重要。

審議事項の柱

1. 新しい時代に求められる資質・能力を踏まえた、初等中等教育全体を通じた改訂の基本方針、学習・指導方法の在り方(アクティブ・ラーニング)や評価方法の在り方等

2. 新たな教科・科目等の在り方や、既存の教科・科目等の目標・内容の見直し

グローバル社会において求められる英語教育の在り方(小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化)

国家及び社会の責任ある形成者を育むための高等学校教育の在り方

- ・主体的に社会参画するための力を育てる新たな科目等
- ・日本史の必修化の扱いなど地理歴史科の見直し
- ・より高度な思考力等を育成する新たな教科・科目
- ・より探究的な学習活動を重視する視点からの「総合的な学習の時間」の改善
- ・社会的要請も踏まえた専門学科のカリキュラムの在り方など、職業教育の充実
- ・義務教育段階での学習内容の確実な定着を図るための教科・科目等

など

3. 各学校におけるカリキュラム・マネジメントや、学習・指導方法及び評価方法の改善支援の方策

学習指導要領改訂の視点

新しい時代に必要となる資質・能力の育成

「何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)」

各教科等に関する個別の知識や技能など。身体的技能や芸術表現のための技能等も含む。

「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」

主体的・協働的に問題を発見し解決していくために必要な思考力・判断力・表現力等。

「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(人間性や学びに向かう力等)」

や の力が働く方向性を決定付ける情意や態度等に関わるもの。以下のようなものが含まれる。

- ・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。
- ・多様性を尊重する態度と互いの良さを生かして協働する力、持続可能な社会作りに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性に関するもの。

何ができるようになるか

育成すべき資質・能力を育む観点からの 学習評価の充実

何を学ぶか

育成すべき資質・能力を踏まえた
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

グローバル社会において不可欠な英語の能力の強化(小学校高学年での教科化等)や、我が国の伝統的な文化に関する教育の充実

国家・社会の責任ある形成者として、また、自立した人間として生きる力の育成に向けた高等学校教育の改善(地理歴史科における「地理総合」「歴史総合」、公民科における「公共」の設置等、新たな共通必修科目の設置や科目構成の見直しなど抜本的な検討を行う。) 等

どのように学ぶか

アクティブ・ラーニングの観点からの
不断の授業改善

習得・活用・探究という学習プロセスのなかで、問題発見・解決を念頭に置いた深い学びの課程が実現できているかどうか

他者との協働や外界との相互作用を通じて、自らの考えを広げ深める、対話的な学びの過程が実現できているかどうか

子供たちが見通しを持って粘り強く取り組み、自らの学習活動を振り返って次につなげる、主体的な学びの過程が実現できているかどうか

現行歴史系A科目

課題

資質・能力

新科目のイメージ

世界史A

- 1 世界史へのいざない
- 2 世界の一体化と日本
- 3 地球社会と日本

関連付け

日本史A

- 1 私たちの時代と歴史
- 2 近代の日本と世界
- 3 現代の日本と世界

世界史や日本史の学習は大切だと考える生徒は増加。一方、近現代の学習の定着状況が、他の指導内容に比べて低い傾向。

世界史か日本史かの二者択一ではなく、グローバルな視野で現代世界とそこでの日本の過去と現在、未来を考える歴史認識を培うことが必要との指摘。

調べたことを発表させる活動や課題解決的な学習を取り入れた授業等が十分に行われていない。

自国のこと、グローバルなことを、横断的・相互的にとらえる力

現代社会の形成過程を理解し、その諸課題を考察する力

世界史必修から、我が国の伝統と向かい合い、今を知るための歴史科目の新設へ

持続可能な社会作りに参画する態度

国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚

自国のこと、グローバルなことが影響しあったり、つながったりする歴史の諸相を学ぶ科目「歴史総合」(仮称)

日本の動向と世界の動きを関連付けて捉える。

現代的な諸課題を歴史的に考察するため、近現代における、歴史の転換等を捉えた学習を中心とする

歴史の転換の様子を捉える「継続と変化」、因果関係を捉える「原因と結果」、特色を捉える「類似と差異」などの、歴史の考察を促す概念を重視する

歴史の中に「問い」を見出し、資料に基づいて考察し、互いの考えを交流するなど、歴史の学び方を身に付ける

< 参考 >

現行中学校社会科の歴史的分野の学習では、我が国の歴史の大きな流れの理解をねらいとしている。
(各時代の特色を捉える学習他)

現行地理A科目

課題

資質・能力

新科目のイメージ

地理A

(1)現代世界の特色と諸課題の地理的考察

(2)生活圏の諸課題の地理的考察

①地理は選択必修で、選択者も世界史、日本史に比べて少ないことから、最低限の地理的技能をもたず高校を卒業する者が多い。

地球環境の危機や防災に関する教育の必要性、地理的思考力や地理情報システム(GIS)などを活用できるスキルの育成等が重要であるとの指摘。

観察や調査・見学、体験を取り入れた授業等が十分に行われていない。

地理的な技能
「実践的な社会的スキルとしてのGIS活用」

地理的知識と地理的理解
「地球規模(グローバル)の自然システム、社会・経済システムの知識と理解」

新科目を通じて育成する資質・能力

地理的な見方や考え方
「空間概念を捉える力」

態度と価値観
「地域、国家的及び国際的な課題解決を模索する献身的努力」

(「ルツェルン宣言における『持続可能な開発を実行する地理的能力』による」)

持続可能な社会づくりに必須となる地球規模の諸課題や、地域課題を解決する力を育む科目「地理総合」(仮称)

地図や地理情報システムなどの汎用的な地理的技能の育成

位置と分布、場所、地域などの概念を捉える地理的な見方や考え方の育成

グローバルな視点からの地域理解と課題解決的な学習の展開

持続可能な社会づくりに関わる資質・能力を育み、以降の地理学習等の基盤を形成

< 参考 >

- ・ 中学校の地理的分野において充実した地誌学習により獲得した知識等を活用し、国内外の諸課題等を主題的に扱う。
- ・ 本科目履修後の地理歴史科の科目や他教科において活用できる、GISをはじめとする地理的な技能や、世界のグローバル化、持続可能な社会づくりといった考え方を身に付けさせる。

課題

資質・能力

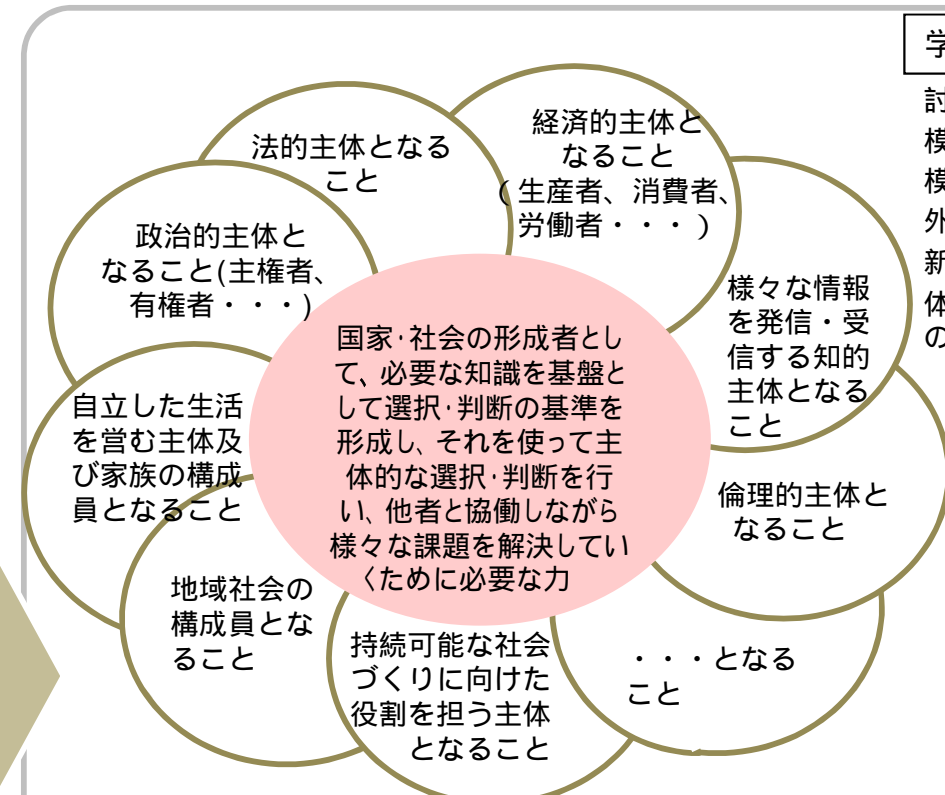
（新科目「公共」（仮称）のイメージ）

学習活動の例

討論、ディベート
模擬選挙、模擬投票
模擬裁判
外部の専門家の講演
新聞を題材にした学習
体験活動、インターンシップ
の準備と振り返り …

関係する 専門家・機関

弁護士
選挙管理委員会
消費者センター
報道機関
留学生
企業 経済団体
起業家
NPO、NGO …



「公共」の扉（なぜ「公共」を学ぶのか）<仮>

社会的・職業的な自立や社会参画に向けた意識 社会と個人との関わりについての倫理思想 アイデンティティー 自己実現 …

様々な主体としての私たちの生き方<仮>

社会保障(年金、健康保険等) 情報 消費行動 契約 財政と納税 雇用 政治参加(選挙等) 家族(制度的側面など) 自由・権利 責任・義務 …

持続可能な社会づくりの主体としての私たち<仮>

文化と宗教の多様性 国際平和 社会的な課題発見・解決に向けた探究 …

立場や文化によって意見の異なる様々な課題について、その背景にある考え方を踏まえてよりよい課題解決の在り方を協働的に考察し、公正に判断、合意形成する力
課題解決のための論理的な思考

様々な課題を捉え、考察するための基準となる概念や理論を、古今東西の知的蓄積を通して習得する力

新科目を通じて 育成する資質・能力

公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度

現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚

新科目の構成においては、現行の関連する科目だけでなく、各教科・科目等との連携・役割分担を念頭に置きながら検討。具体的なスキル・リテラシーとしてどのような力を、どのような学習活動を通じて育むかという議論も必要。

<参考>

・学校における道徳教育は、…人間としての在り方生き方に関する教育を学校の教育活動全体を通じて行うことにより、その充実を図るものとし、各教科の属する科目、総合的な学習の時間及び特別活動のそれぞれの特質に応じて、適切な指導を行わなければならない。（「高等学校学習指導要領総則第1款 教育課程編成の一般方針」）23

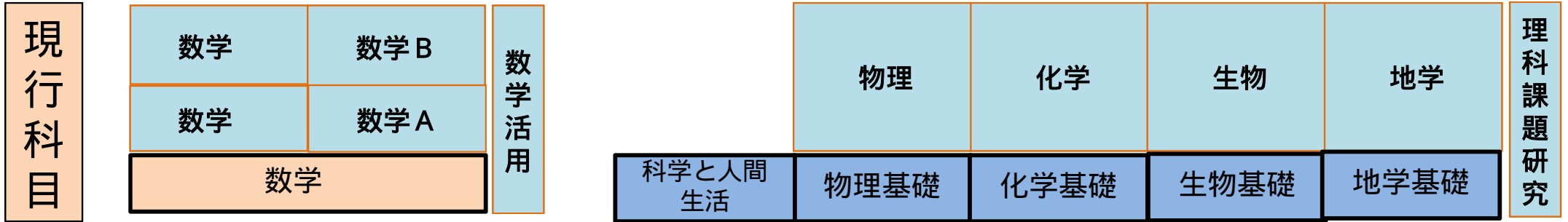
①積極的に社会参加する意欲が国際的に見て低い

現代社会の諸課題等についての理論や概念の理解、情報活用能力、自己の生き方等に結びつけて考えることに課題

課題解決的な学習が十分に行われていない

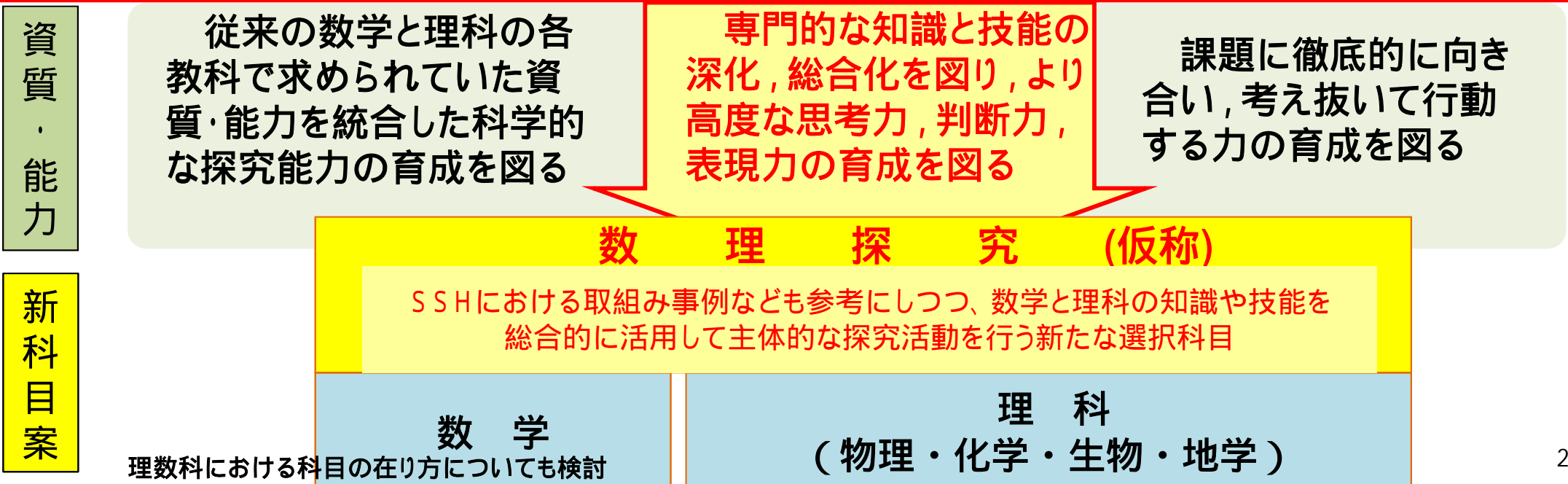
キャリア教育の中核となる時間の設定

普通科の場合

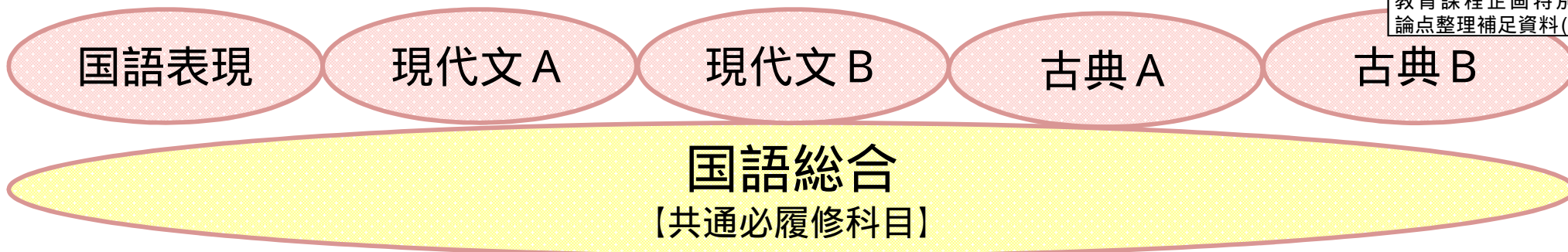


- ・ 数学活用：指導内容と日常生活や社会との関連及び探究する学習を重視。
- ・ 理科課題研究：知識・技能を活用する学習や探究する学習を重視。先端科学や学際的領域に関する研究なども扱える。
- ・ 課題研究等の活動は生徒の論理的な思考を育成する効果が高いが、あまり開講されていない状況。（1割未満）
- ・ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）で設定されている「サイエンス探究」等では、数学と理科で育成された能力を統合し、課題の発見・解決に探究的に取り組むことで高い教育効果。

【諮問文】より高度な思考力・判断力・表現力等を育成するための
新たな教科・科目の在り方について検討



現行科目



- ・教材の読み取りが中心になりがちで、国語による主体的な表現等が重視されていない。
- ・話し合いや論述など、「話す・聞く」「書く」ための学習が低調。
- ・古典の学習について、日本人として大切にしてきた文化を現代に生かそうという観点が弱く、興味が高まらない。
- ・情報活用能力という観点から、映像も含む多様なメディア表現から情報を読み取り、表現していく力が必要。

選択科目の在り方

近代以降の口語体の文章(現代文)を中心に、古典としての古文・漢文を含めて扱うなど、総合的な国語の能力を育成する科目

多様な文章等から得た情報を基に自分の考えをまとめ、適切な構成等で表現する能力を育成する科目

文学的な文章(小説、随筆・随想、脚本等)を読んだり書いたりする能力を育成する科目

古典としての古文・漢文を読むことを通して、我が国の伝統的な言語文化への理解・関心を深める科目

共通必修科目の在り方

実社会・実生活に生きる国語の能力に関する科目

- ・「話すこと・聞くこと」「書くこと」といった、表現に関わる能力の育成を重視
- ・話し合いや論述などの活動を重視
- ・ビジュアルリテラシーの育成に対応する「みること」を指導

古典を含む我が国の言語文化に関する科目

- ・古典及び古典以外の文章に関わる言語文化を理解し、社会や自分との関わりの中で生かす学習を重視
- ・「読むこと」「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」を中心とする指導

改訂の方向性(案)

高等学校 英語科目の今後の在り方について（検討素案）

平成27年8月26日
教育課程企画特別部会
論点整理補足資料（抜粋）

現行科目

コミュニケーション
英語基礎

コミュニケーション
英語
(必修)

コミュニケーション
英語

コミュニケーション
英語

英語
表現

英語
表現

英語
会話

課題

- ・生徒の英語力について、4技能全般、特に「話すこと」と「書くこと」の能力が課題
- ・英語の学習意欲に課題
- ・言語活動、特に、統合型の言語活動（例：聞いたり読んだりしたことに基づいて話したり書いたりする活動）が十分ではない
- ・グローバル時代において、英語学習に関する生徒の多様化への対応が必要

発信力が弱い

資質・能力

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、他者を尊重し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るとともに、日常的な話題から時事問題や社会問題まで幅広い話題について、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を養う

科目の在り方

英語による「思考力・判断力・表現力」を高める見直し

4技能総合型（必修科目を含む）の科目

- ・「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能総合型
- ・複数の技能を統合させた言語活動が中心

外国語教育において世界標準となっているCEFRを参考に、指標形式での目標設定を検討

発信能力の育成をさらに強化する科目

- ・スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどの統合型言語活動が中心

高度化・多様化

生徒が実社会や実生活の中で、自らが課題を発見し、主体的・協働的に探究し、英語で情報や考えなどを互いに伝え合うことを目的とした学習

改訂の方向性（案）

共通教科「情報」（現行）

社会と情報

- 1 情報の活用と表現
- 2 情報通信ネットワークとコミュニケーション
- 3 情報社会の課題と情報モラル
- 4 望ましい情報社会の構築

いずれか1科目（2単位）を選択必修

情報の科学

- 1 コンピュータと情報通信ネットワーク
- 2 問題解決とコンピュータの活用
- 3 情報の管理と問題解決
- 4 情報技術の進展と情報モラル

改訂の必要性

高度な情報技術の進展に伴い、文理の別や卒業後の進路を問わず、**情報の科学的な理解に裏打ちされた情報活用能力**を身に付けることが重要

育成する資質・能力 「情報活用能力」

情報とそれを扱う技術を問題の発見・解決に活用するための科学的な考え方

情報通信ネットワークを用いて円滑にコミュニケーションを行う力

高度情報社会に対応する情報教育

情報の量的な増大と質的な変化に対応し、適切な情報を主体的に選択し、活用していく力

情報モラル、知的財産の保護、情報安全等に対する実践的な態度

情報社会に主体的に参画し寄与する能力と態度

新科目のイメージ

情報と情報技術を問題の発見と解決に活用するための科学的な考え方等を育成する共通必修科目

コンピュータと情報通信ネットワーク
問題解決の考え方と方法
問題解決とコンピュータの活用
情報社会の発展と情報モラル

上記科目の履修を前提とした発展的な内容の選択科目についても検討

関連して、現行中学校技術・家庭（技術分野）における「情報に関する技術」の指導内容の充実、及び小・中学校段階からの各教科等における情報活用能力を育成するための指導の充実についても、検討が必要。

学習・指導方法の改善と教員の指導力向上 に関する資料

背景

教育課程・授業方法の改革(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、教科等を越えたカリキュラム・マネジメント)への対応
英語、道徳、ICT、特別支援教育等、新たな課題への対応
「チーム学校」の実現

社会環境の急速な変化
学校を取り巻く環境変化
・大量退職・大量採用→年齢、経験年数の不均衡による弊害
・学校教育課題の多様化・複雑化

主な課題

【研修】

教員の学ぶ意欲は高いが多忙で時間確保が困難
自ら学び続けるモチベーションを維持できる環境整備が必要
アクティブ・ラーニング型研修への転換が必要
初任者研修・十年経験者研修の制度や運用の見直しが必要

【採用】

優秀な教員の確保のための求める教員像の明確化、選考方法の工夫が必要
採用選考試験への支援方策が必要
採用に当たって学校内の年齢構成の不均衡の是正に配慮することが必要

【養成】

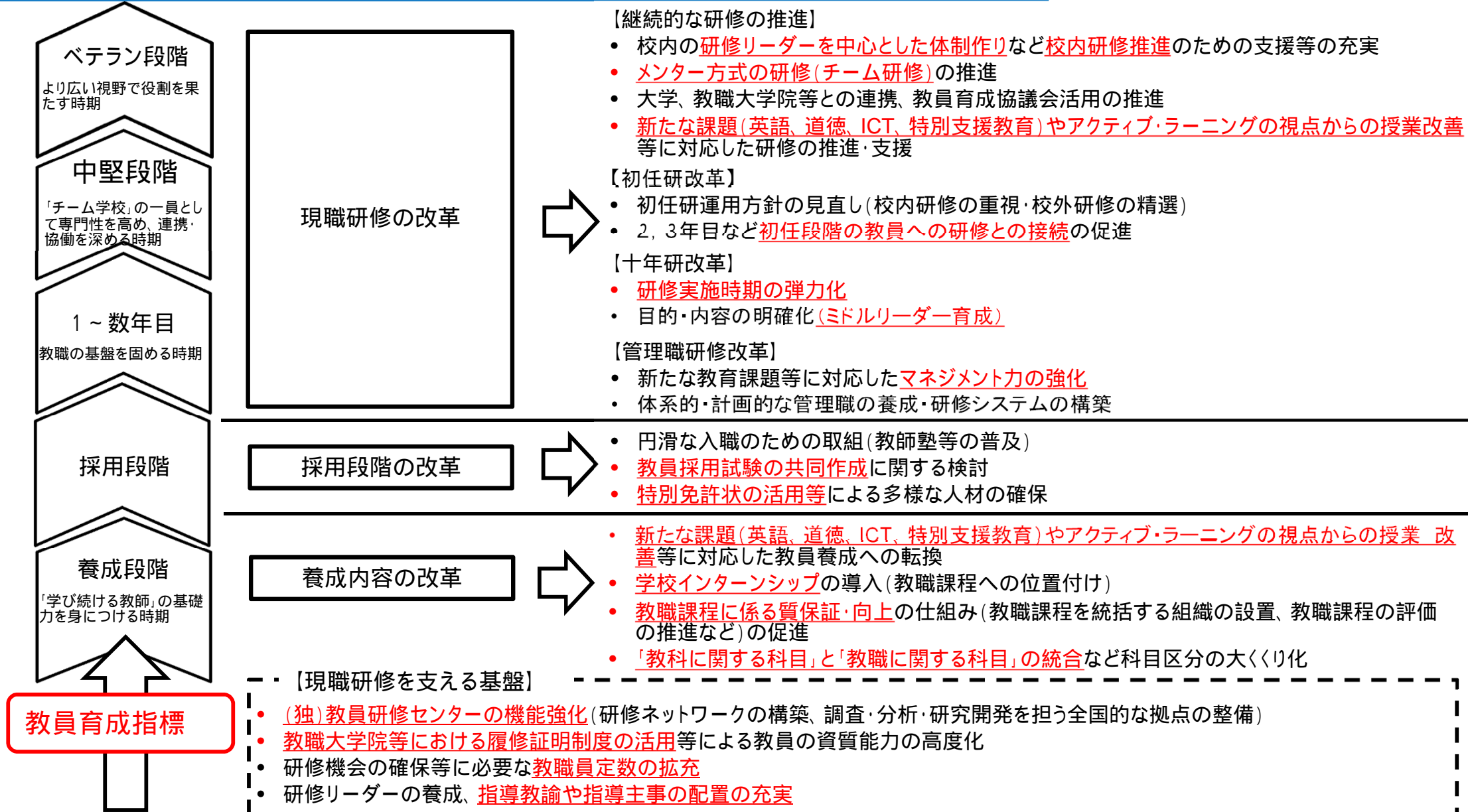
「教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修」という認識が必要
学校現場や教職に関する実際に体験させる機会の充実が必要
教職課程の質の保証・向上が必要
教科・教職に関する科目の分断と細分化の改善が必要

【全般的事項】

大学等と教育委員会の連携のための具体的な制度的枠組みが必要
幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等の特徴や違いを踏まえ、制度設計を進めていくことが重要
新たな教育課題(アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、ICTを用いた指導法、道徳、英語、特別支援教育)に対応した養成・研修が必要

【免許】 義務教育学校制度の創設や学校現場における多様な人材の確保が必要

養成・採用・研修を通じた方策～「教員は学校で育つ」との考えの下、教員の学びを支援～



学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築のための体制整備

- 教育委員会と大学等との協議・調整のための体制(教員育成協議会)の構築
- 教育委員会と大学等の協働による教員育成指標、研修計画の全国的な整備
- グローバル化や新たな教育課題などを踏まえ、国が大綱的に教員育成指標の策定指針を提示、教職課程コアカリキュラムを関係者が共同で作成

多面的な評価の充実に関する資料

高等学校における学習評価について

学習評価の意義・目的

生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能を有する

学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要(指導と評価の一体化)

新学習指導要領においてもきめの細かな指導の充実や生徒一人一人の学習の確実な定着を図るため、学習指導要領に示す目標に照らしてその実現状況を評価する、目標に準拠した評価や観点別学習状況の評価を引き続き実施

生徒指導要録における学習評価(主なポイント)

各教科・科目の評定

高等学校学習指導要領に示す各教科・科目の目標に基づき、学校が地域や生徒の実態に即して定めた当該教科・科目の目標や内容に照らし、その実現状況を総括的に評価(5～1の5段階)

評定に当たっては、観点による評価(「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」、「知識・理解」)を十分踏まえる

高等学校の指導要録の参考様式には、観点別学習状況の記載欄を設けていない

(生徒の特性、進路等に応じて多様な教育課程が編成されていることや、高等学校の指導要録の現状を考慮して、大枠のみを示している)

都道府県教育委員会等において、指導要録に観点別学習状況を記載できるようにすることも有効な手段

総合所見及び指導上参考となる諸事項

生徒の成長の状況を総合的にとらえるため、以下の事項等を文章で記述

各教科・科目や総合的な学習の時間の学習に関する所見

行動に関する所見

進路指導に関する事項

取得資格

生徒が就職している場合の事業所

生徒の特徴・特技、部活動、学校内外におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動、表彰を受けた行為や活動、学力について標準化された検査に関する記録など

生徒の成長の状況にかかわる総合的な所見

(参考) 観点による評価

通知に示した各教科の評価の観点及びその趣旨を十分踏まえながら、それぞれの科目のねらいや特性を勘案して具体的な評価規準を設定するなど評価の在り方を工夫

単元等のある程度長い区切りの中で適切に設定した時期において、「おおむね満足できる」状況等にあるかどうかを評価

学習活動の特質、評価の観点や評価規準、評価の場面や生徒の発達の段階に応じて、観察、生徒との対話、ノート、ワークシート、学習カード、作品、レポート、ペーパーテスト、質問紙、面接などの様々な評価方法の中から、その場面における生徒の学習状況を的確に評価できる方法を選択

新学習指導要領を踏まえた観点の設定

各教科の内容等に即して思考・判断したことについて、その内容を言語活動を中心とする表現に係る活動と一体的に評価する観点として「思考・判断・表現」を設定

従来の「技能・表現」の観点の「表現」との混同を避けるため、「技能」に改める

新しい観点

「関心・意欲・態度」

「思考・判断・表現」

「技能」

「知識・理解」

「関心・意欲・態度」・・・各教科・科目が対象としている学習内容に関心を持ち、自ら課題に取り組もうとする意欲や態度を生徒が身に付けているかどうかを評価

「思考・判断・表現」・・・それぞれの教科・科目の知識・技能を活用して課題を解決すること等のために必要な思考力・判断力・表現力等を生徒が身に付けているかどうかを評価

「技能」・・・各教科・科目において習得すべき技能を生徒が身に付けているかどうかを評価

「知識・理解」・・・各教科・科目において習得すべき知識や重要な概念等を生徒が身に付けているかどうかを評価

各教科の評価の観点は上に示した観点を基本としつつ教科の特性に応じて設定

学力の3つの要素との整理

基礎的・基本的な知識・技能

「技能」

及び

「知識・理解」

で評価

課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等

「思考・判断・表現」

で評価

主体的に学習に取り組む態度

「関心・意欲・態度」

で評価

学習評価には、児童生徒の学習状況を検証し、結果の面から教育水準の維持向上を保障する機能。
各教科においては、学習指導要領等の目標に照らして設定した観点ごとに学習状況の評価と評定を行う「目標に準拠した評価」として実施。

きめの細かい学習指導の充実と児童生徒一人一人の学習内容の確実な定着を目指す。

学力の3つの要素と評価の観点との整理

【現行】

学習評価の 4 観点

関心・意欲・態度

思考・判断・表現

技能

知識・理解

【以下の3観点に沿った整理を検討】

学力の3要素 (学校教育法) (学習指導要領)

知識及び技能

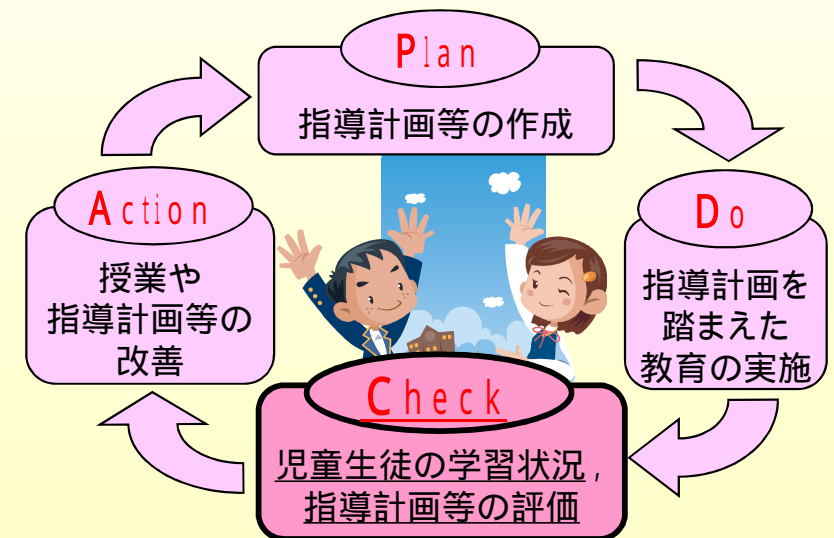
思考力・判断力
・表現力等

主体的に学習に
取り組む態度

学習指導と学習評価のPDCAサイクル

学習評価を通じて、学習指導の在り方を見直すことや個に応じた指導の充実を図ること、学校における教育活動を組織として改善することが重要。

指導と評価の一体化



児童生徒の学びの深まりを把握するために、多様な評価方法の研究や取組が行われている。

「パフォーマンス評価」

知識やスキルを使いこなす(活用・応用・統合する)ことを求めるような評価方法。
論説文やレポート、展示物といった完成作品(プロダクト)や、スピーチやプレゼンテーション、協同での問題解決、実験の実施といった実演(狭義のパフォーマンス)を評価する。

「ルーブリック」

成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語(評価規準)からなる評価基準表。

項目	尺度				
項目		…できる …している	…できる …している	…できる …している	…できない …していない

記述語

ルーブリックのイメージ例

「ポートフォリオ評価」

児童生徒の学習の過程や成果などの記録や作品を計画的にファイル等に集積。
そのファイル等を活用して児童生徒の学習状況を把握するとともに、児童生徒や保護者等に対し、その成長の過程や到達点、今後の課題等を示す。

各種民間検定の概要について

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	費用負担
<p>実用英語技能検定</p>	<p>・「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を、筆記・リスニング・スピーキングのテストで直接的に測定する検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約260万人。</p>	<p>公益財団法人日本英語検定協会</p>	<p>< 高校入試 > ・合格判定などに活用。 (高専・高校:約500校)</p> <p>< 大学・短大入試 > ・合格判定などに活用。 (大学・短大:約600校)</p> <p>< 高校単位認定 > ・単位認定する際に活用。 (高専・高校:約700校)</p> <p>< 大学・短大単位認定 > ・単位認定する際に活用。 (大学・短大:約300校)</p> <p>< 高等学校卒業程度認定試験 > ・英語の試験科目を免除する際に活用。(英検準2級以上合格)</p> <p>< 海外留学時の語学力証明資格 > < 教員採用試験 > < 国家試験(通訳案内士) > ・一次合格者は筆記(一次)試験の英語科目の受験免除。</p>	<p>・年3回実施 (6・7月、10・11月、1・2月)</p>	<p>< 実施結果 > ・合否判定 5～3級、準2級、2級、準1級、1級</p> <p>< 試験形式 > ・1次:5級～1級対象、筆記試験・リスニング ・2次:3級～1級対象、面接 5級、4級については、1次試験の合否にかかわらず受験できるスピーキングテストを実施</p> <p>< 実施会場 > ・1次試験:公開会場(全国約400会場)、準会場 準会場:団体受検(学校・塾・企業等)の会場 ・2次試験:公開会場のみ</p>	<p>< 利用者負担 > ・検定料は、受検級によって異なる。 8,400円～2,500円</p>
<p>実用数学技能検定</p>	<p>・数学の実用的な技能(計算・作図・表現・測定・整理・統計・証明)を測る検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約35万人。</p>	<p>公益財団法人日本数学検定協会</p>	<p>< 高専・高校・中学入試 > ・合格判定などに活用。 (高専・高校・中学校:約690校)</p> <p>< 大学・短大入試 > ・合格判定などに活用。 (大学・短大:約420校)</p> <p>< 大学・高専・高校での単位認定 > ・単位認定する際に活用。 (大学・高専・高校:約290校)</p> <p>< 高等学校卒業程度認定試験 > ・数学の試験科目を免除する際に活用。(数検2級以上合格)</p>	<p>・年3回実施 (4・7・10月)</p>	<p>< 実施結果 > ・合否判定 11～3級、準2級、2級、準1級、1級</p> <p>< 試験形式 > ・筆記試験のみ</p> <p>< 受験資格 > ・特になし</p> <p>< 実施会場 > ・全国約100会場</p>	<p>< 利用者負担 > ・検定料は、受検級によって異なる。 5,000円～1,500円</p>

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	費用負担
硬筆書写技能検定 毛筆書写技能検定	<p>・国民一般の情操を豊かにし、書写技能の水準の向上を図り、教養を高めるとともに、一般社会に役立つよう、職場・職域における事務能力を高めるため、硬筆・毛筆書写に関する知識と技能を審査する。</p> <p>・年間受検者数は、全体で約9万人。</p>	一般財団法人日本書写技能検定協会	<p>< 大学・短大入試 > ・合格判定などに活用。 (大学・短大:73校、高校:50校)</p> <p>< 大学・短大での単位認定 > ・単位認定する際に活用。 (大学・短大:3校、高校:289校)</p>	・年3回実施 (6・11・1月)	<p>< 実施結果 > ・合否判定 5級～2級、準1級、1級</p> <p>< 試験形式 > ・筆記試験及び実技試験</p> <p>< 受験資格 > ・特になし</p> <p>< 実施会場 > ・全国約70会場</p>	<p>< 利用者負担 > ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。 5,000円～1,000円</p>
実用フランス語技能検定試験	<p>・フランス語・フランス文化の普及を図り、もって我が国の文化の発展に寄与することを目的に実用フランス語に関する検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約3万人。</p>	公益財団法人フランス語教育振興協会	<p>< 大学・短大入試 > ・合格判定などに活用。 (全体の実績は不明)</p> <p>< 高校・専門学校での単位認定 > ・単位認定する際に活用。 (全体の実績は不明)</p>	・年2回実施 (6・11月)	<p>< 実施結果 > ・合否判定 5級～3級、準2級、2級、1級</p> <p>< 試験形式 > ・筆記試験及び聞き取り試験</p> <p>< 受験資格 > ・特になし</p> <p>< 実施会場 > ・全国約40会場</p>	<p>< 利用者負担 > ・検定料は、受検級によって異なる。 12,000円～3,500円</p>
家庭料理技能検定	<p>・健全な食生活を支える家庭料理に関わる技能の普及を図り、その振興を期するとともに、健康と食生活の向上、食育の推進に資することを目的として検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約3,600人。</p>	学校法人香川栄養学園	<p>< 大学・短大入試 > ・合格判定などに活用。 (全体の実績は不明)</p> <p>< 高校・専門学校での単位認定 > ・単位認定する際に活用。 (全体の実績は不明)</p>	・年1回実施 (9月)	<p>< 実施結果 > ・合否判定 4級～1級</p> <p>< 試験形式 > ・筆記試験及び実技試験</p> <p>< 受験資格 > ・特になし。</p> <p>< 実施会場 > ・4級・3級:全国約80会場 ・2級:東京・大阪 ・1級:東京</p>	<p>< 利用者負担 > ・検定料は、受検級によって異なる。 17,000円～9,000円</p>

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	費用負担
<ul style="list-style-type: none"> 毛糸編物技能検定 レース編物技能検定 	<ul style="list-style-type: none"> 国民の編物に関する知識並びに技能・技術に対する社会的評価を高め、もって職業と生活の充実向上に資する検定試験を実施する。 	公益財団法人日本編物検定協会	<ul style="list-style-type: none"> 〈高校・専門学校での単位認定〉 ・単位認定する際に活用。(全体の実績は不明) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年1回実施(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定 (毛糸編物検定) 5級～1級 (レース編物検定) 3級～1級 〈試験形式〉 ・筆記試験及び実技試験 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約40会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。 9,500円～2,100円
<ul style="list-style-type: none"> 情報検定 ・情報活用試験 ・情報システム試験 ・情報デザイン試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的なICT能力がビジネスの基本となった現代情報社会において有用な人材に求められるスキルである「専門力」「基礎力」「コミュニケーション能力」などのスキルを測る試験を実施する。 	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学・短大入試〉 ・合格判定などに活用。(大学・短大:約110校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・随時(CBT方式) 	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定 (情報活用試験) 3級～1級 (情報システム試験) 基本スキル～システムデザインスキル (情報デザイン試験) 初級～上級 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・回ごとに異なる 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。 4,500円～3,000円
<ul style="list-style-type: none"> 情報処理技能検定 ・日本語ワープロ検定 ・情報処理技能検定(表計算/データベース) ・文書デザイン検定 ・ホームページ作成検定 ・プレゼンテーション作成検定 ・パソコンスピード認定試験(日本語/英文) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報及び情報機器の活用能力の向上を図ることにより、分かりやすく情報を整理する力・表現する力・伝達する力などの情報活用能力が身につく試験を実施する。 年間受検者数は、全体で約24万人。 	日本情報処理検定協会	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学・短大入試〉 ・合格判定などに活用。(大学・短大:約180校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・年4回実施(7・10・12・2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定 (日本語ワープロ検定) 4級、3級、準2級、2級、準1級、1級 (情報処理技能(表計算)) 4級、3級、準2級、2級、準1級、1級、初段 (情報処理技能(データベース)) 4級～1級 (文書デザイン検定) 4級～1級 (ホームページ作成検定) 4級～1級 (プレゼンテーション作成検定) 4級～1級 (パソコンスピード認定試験(日本語/英文)) 5級～初段 〈試験形式〉 ・実技試験のみ。 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約50会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。 5,000円～1,200円

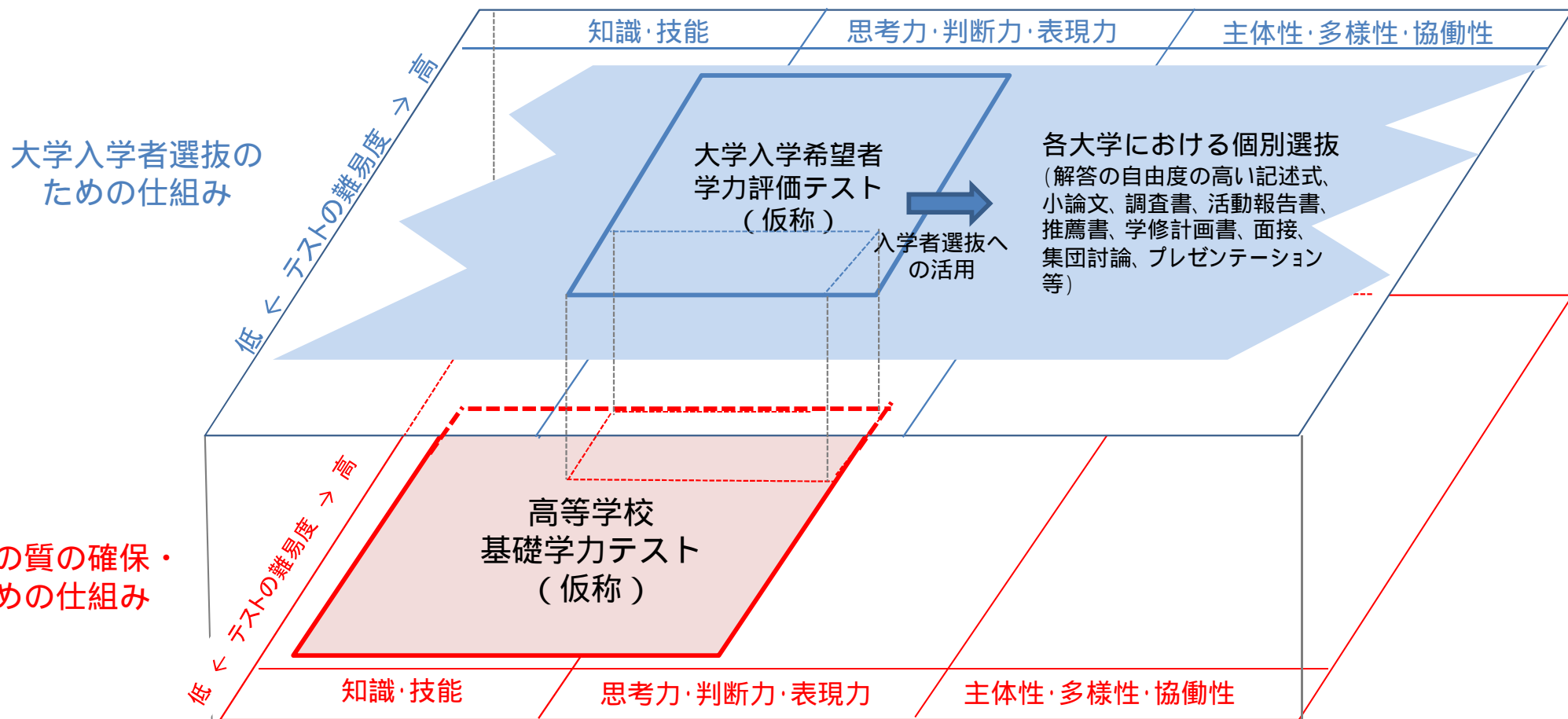
校長会等が実施する検定試験

実施団体等		検定名	段級位等	検定日
日本農業技術検定協会	1	日本農業技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
(公社)全国工業高等学校長協会	1	標準テスト	-	2月
	2	計算技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	情報技術検定	1, 2, 3級	1月, 6月
	4	基礎製図検定	-	9月
	5	パソコン利用技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
	6	機械製図検定	-	6月
	7	リスニング英語検定	1, 2, 3級	10月
	8	初級CAD検定	-	7月
	9	グラフィックデザイン検定	1, 2, 3級	1月
(公財)全国商業高等学校協会	1	ビジネス文書実務検定試験	1, 2, 3, 4級(速記部門について、5段～初段の段位認定あり)	6月, 11月, 2月
	2	情報処理検定試験	1, 2, 3級	1月, 9月
	3	珠算・電卓実務検定試験	1, 2, 3, 4, 5, 6級	6月, 11月
	4	簿記実務検定試験	1, 2, 3級	1月, 6月
	5	英語検定試験	1, 2, 3, 4級	9月, 12月
	6	商業経済検定試験	1, 2, 3級	2月
	7	会計実務検定	財務諸表論、財務諸表分析	10月
	8	ビジネスコミュニケーション検定試験	-	7月
全国水産高等学校長協会	1	高等学校水産海洋技術検定	-	1～2月
	2	高等学校漁業技術検定	-	7～9月, 12～2月
	3	高等学校通信技術検定	-	1月
	4	高等学校海洋情報技術検定	1, 2級	2月, 7月
	5	高等学校栽培漁業技術検定	1, 2級	6月, 12月
	6	高等学校潜水技術検定	上, 1, 2, 3級	7～8月, 11～12月
	7	高等学校食品技能検定	1, 2, 3類	1月, 7月
	8	HACCP基本技能検定	-	1月, 7月
	9	高等学校エンジン技術検定	1, 2級	7～8月, 12～2月
(公財)全国高等学校家庭科教育振興会	1	全国高等学校家庭科技術検定(被服)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	2	全国高等学校家庭科技術検定(食物)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	全国高等学校家庭科保育技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 10月

看護、福祉、情報については、校長会等が実施する検定試験はないが、それぞれ関係の国家資格や国家試験等を目指している。

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」
に関する資料

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」と「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の 難易度と活用方策イメージ



高校教育の質の確保・
向上のための仕組み

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の位置付け等の更なる明確化

現状と課題

各高校では、入学した生徒の学力・能力や進路希望等の実態に応じて多様な教育活動が展開されている。

一方、高校生の実態として、大学入試に関わる状況変化もあいまって、学校外での学習時間や学習意欲の低下傾向が見られ、高校生として身に付けるべき基礎的な学習内容の定着に大きな課題がある。

これまでの取組

現行の高等学校学習指導要領（H25年度から実施）では、必要最低限の知識・技能を確保するという「共通性」を重視した見直しが行われており、各都道府県では、基礎学力の確実な定着のための取組が進められている。

基礎テストの位置付けの明確化

国としては、現在、高校の教育課程の見直しをはじめとした高大接続改革を進める中で、**多様化した高校における教育の質の充実に向けた施策を推進**することが必要であり、その際、「**義務教育段階の学習内容も含めた高校生に求められる基礎学力の確実な習得**」と「**それによる高校生の学習意欲の喚起**」のための施策を進めることが重要。

具体的には、「学び直し」の要請に応えるための学校設定教科・科目を設定することや、必修科目の単位数を増加するなど各高校の工夫を促進するとともに、**生徒の基礎学力の定着度合いを把握する仕組みとして「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を導入**する。

その導入に当たっては、高校生の多様性を踏まえ、同一問題・一斉実施の方式ではなく、**複数レベルの問題のセットから学校や受検者が選んで受検し、生徒の基礎学力の定着度合いに応じた評価を段階表示で結果提供することや、学校行事等を考慮しながら実施時期を柔軟に設定**できる仕組みとする。

これにより、

- 「**生徒の基礎学力の習得と学習意欲の向上を図る**」とともに、
- 「**学校が客観的でより広い視点から自校の生徒の基礎学力の定着度合いを把握し、指導を工夫・充実する**」、
- 「**設置者等が基礎学力定着に向けた施策の企画・立案、教員配置や予算等を通じた学校支援の実施に取り組む**」

ことを通じて、高校教育の質の確保・向上のためのP D C Aサイクルを構築する。

なお、名称については、高校段階で共通して習得することが期待される学力の定着度の診断、検査、検定等をベースに、その目的・性質に応じた適切な名称となるよう、平成29年度初頭に策定・公表を予定している「新テストの実施方針」までに確定する。

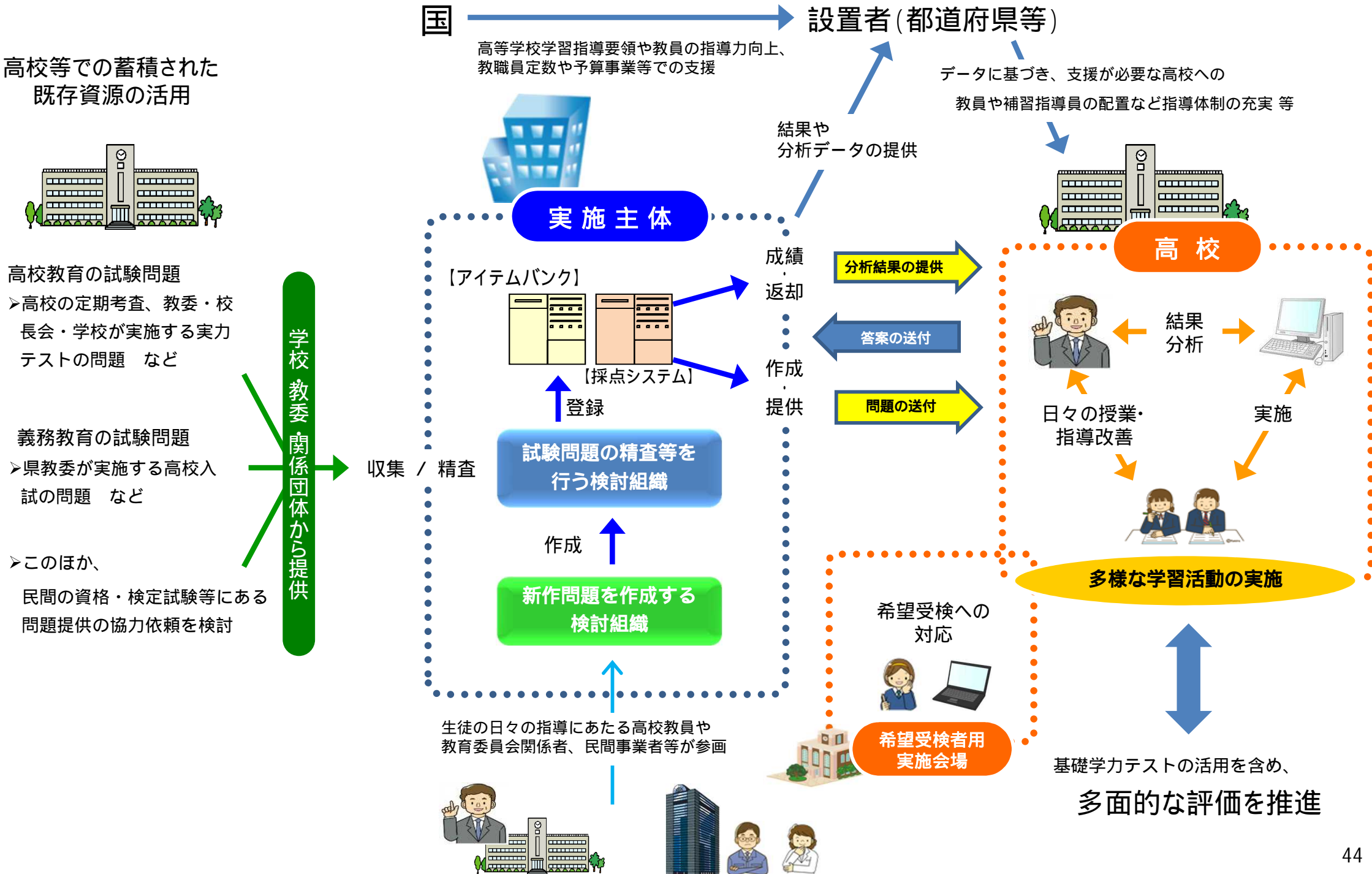
今後取り組むべき多様化する高校教育の改革全体イメージ



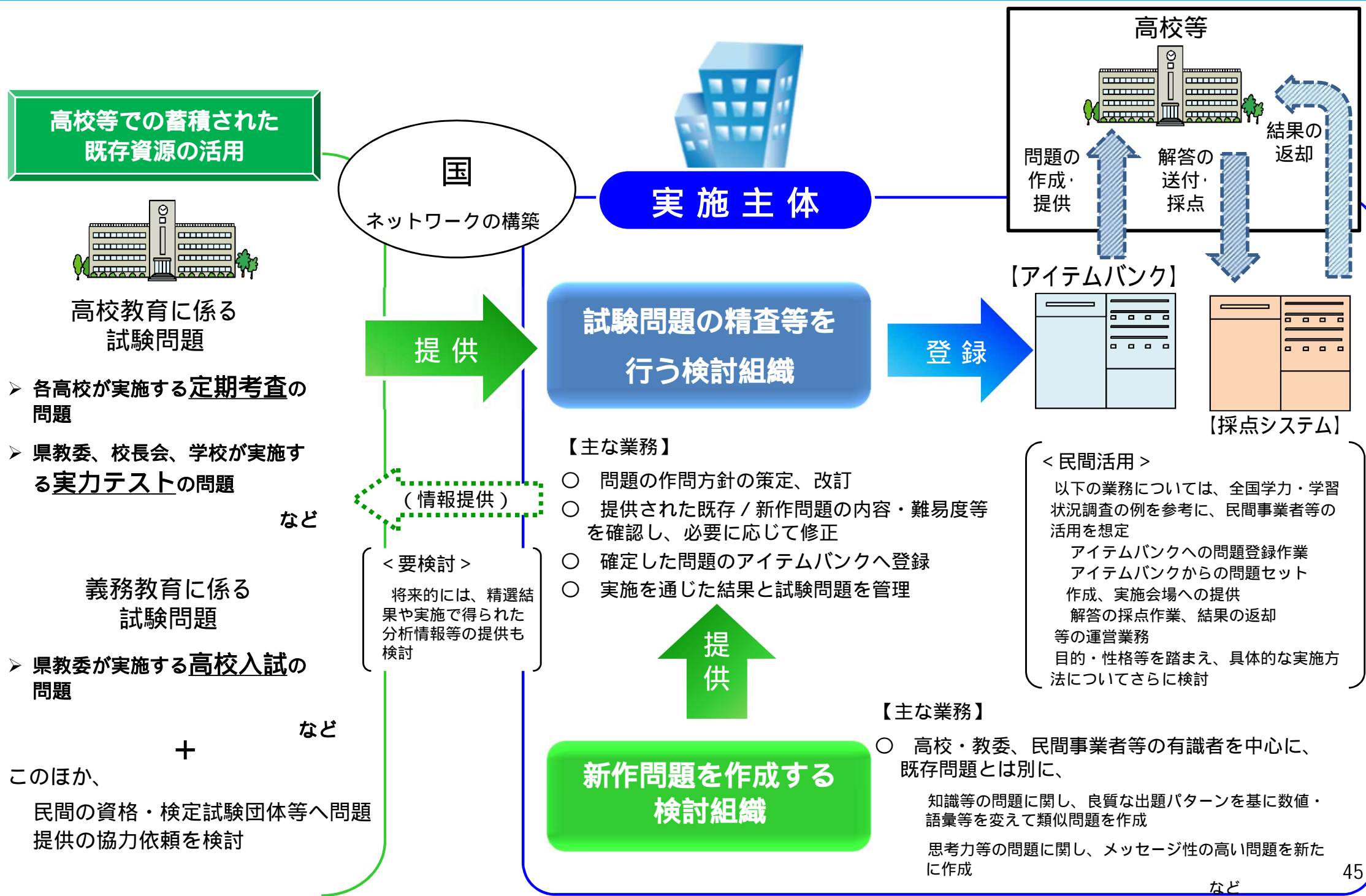
基盤的・共通的な施策

- 教育内容の見直し**
 - 次期高等学校学習指導要領の改訂作業の推進等
 - 高大接続改革の観点も含め、生徒の進路選択を支援できるキャリア教育の充実
 - 義務教育段階の学び直しも含めた学校設定科目の活用や、学び直しに関する単位認定の促進を図る
- 特別支援教育の充実**
 - 特別支援教育に係る教育課程の弾力的運用や指導の工夫による実践を推進
- 教員の指導力の向上**
 - アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善等に対応した研修の推進・支援など教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進
- 高校生の修学支援の充実**
 - 高等学校等就学支援金制度や高校生等奨学給付金の着実な実施
- 学校・教職員の体制整備**
 - 基礎学力テストのデータ等に基づき、支援が必要な高校への教員加配や補習指導員の配置などの支援
- 遠隔教育の普及・促進**
 - ICT等を活用した効果的な遠隔教育の在り方を研究し、多様かつ高度な教育に触れる機会の提供を促進

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の全体イメージ



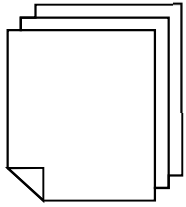
「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の試験問題の作成・収集等の仕組み (イメージ)



インハウス方式(高校パソコン活用型)のC B Tによる試験問題の作成・実施・採点等の流れ(イメージ)

< 実施主体 >

作成・確定した
試験問題群



アイテムバンクへの入
力・ストック

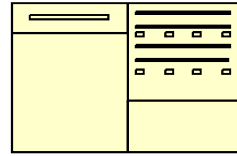
試験問題の精選、
問題作成基準の改訂、
国の施策等への反映

採点結果を分析

分析した結果に基づく指
導の工夫等に資する資料
を返却

資料に基づき、
生徒自らの学習改善や、学
校・教員による生徒への指導
の工夫等に活用

アイテムバンク



解答を採点

インターネット経由

C 高等学校

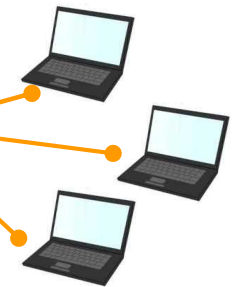


USBメモリ

⑤解答の入ったCD-
ROMやUSBメモリを
返却

② CD-ROMや
USBメモリを会
場に送付

B 高等学校



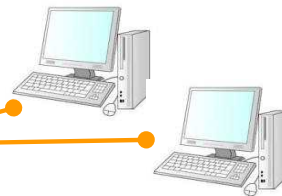
CD-ROM



A 高等学校

学校のパソコンに
インストール

④学校のパソコンを
使用して実施



基礎学力の定着・向上のための「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の活用方法イメージ

設置者

基礎学力定着に向けた「**基本方針や施策の企画・立案**」
教員配置や予算など「**学校支援の実施**」

学校

基礎学力の習得を促し、学習意欲を喚起するための「**指導の工夫・充実**」

高校生

指導の工夫等により、生徒の興味・関心を引き出し、生徒自ら「**学びの質の向上**」に取り組めるようにする。

活用方法のイメージ例

大卒の教育方針を策定していく際に、**教育目標設定の目安**として活用。
教員定数配分や補習指導員の配置、生徒の学習状況等を踏まえた人材配置のための判断材料の一つとして活用。
基礎学力向上に取り組む重点校の指定や**重点的に取り組む課題を設定**するためのデータを取得するために活用。

など

活用方法のイメージ例

学校の**教育目標の達成指標**として活用。
多様な入試を経て入学した生徒について、その後の**基礎学力の習得度合いやその伸び**を測定するために活用。
生徒の**つまずき箇所**を分析し、**弱点克服**に向けて個別に**学習指導や支援**を行うために活用。
学校の実態を基に、**加配や補習指導員を活用した少人数・習熟度別授業**行ったり、**学校設定科目の内容を設定**したりするなど**教育課程編成の工夫**を行うために活用。

など

活用方法のイメージ例

テストの結果から**自らの強みと弱み**を理解させ、**教員の指導と相まって、効果的に学習に取り組ませる**ために活用。
社会で自立するために必要な基礎学力とはどういうものかを認識させ、**教員の指導と相まって、学習への動機づけ**を行うために活用。
義務教育段階の学び直しから学習の成果を実感させ、達成感を高めさせるために活用。

など

基礎学力の
定着・向上の
ための支援

国の取組

共同システムの基盤の構築
・問題作成方針の策定
・問題作成体制の構築

設置者、学校等への支援
・多様なデータの提供
・取組の好事例の提供
・指導体制の充実支援
・教員研修の実施・支援

データに基づく国の教育施策
の検証改善

各主体の判断で、様々な活用目的に応じた利用

各主体が利用目的に応じて共同で利用できる高等学校基礎学力テスト(仮称)

- ・学習指導要領に対応し、社会で自立するために必要な基礎学力を問う問題を提供。
- ・各設置者、学校、生徒の主体的な取り組みを支援する情報を提供。
例) 学習内容の習得度を示すデータ、分野ごとの強み弱みを示すデータ、結果の伸びを示すデータ 等
学習習慣等に関する調査を併せて行うことで、より詳細な分析に資するデータ提供も可能
- ・出題内容と学校の実態に対応した、授業・指導等の工夫やアイデア例を提供。
- ・高校教員による作問や分析等への参画を通して、問題作成手法等の研修の場を提供。

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」における複数レベルの問題のセットのイメージ

【基本的考え方】

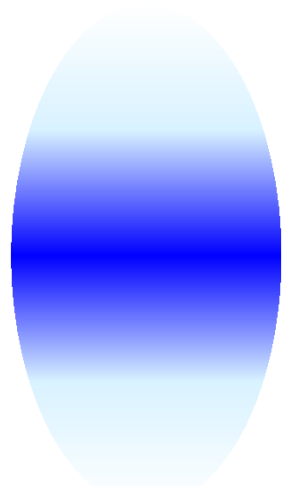
アイテムバンクに蓄積した大量の問題群から複数レベルの問題のセットを構築し、学校等がその中から適切なものを選んで受験できる仕組みを目指す。

基礎学力テストにおいて、集団における相対的な位置ではなく、生徒の基礎学力の定着度合いを把握し、段階表示で結果提供できるようにするための方法について、試行等を通じて検討・精査を進めることを目指す。

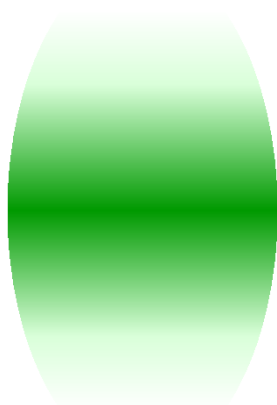
【概念図イメージ】

以下の図は、「難易度の異なる複数レベルの問題のセットを構築すること」をイメージ化したものである。

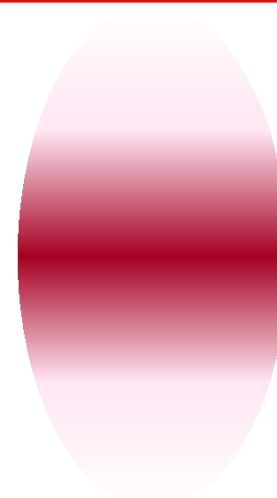
出題される問題の内容や難易度と評価結果の示し方との関係については、段階表示の考え方の整理とともに、問題に対する生徒の正誤状況等の蓄積・分析等を通して今後十分に検討、精査していく必要がある。



問題セットA



問題セットB



問題セットC



難
易
度

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の位置付けや目的等を踏まえた出題の方向性(たたき台)

【出題のねらい】

「社会で自立し、社会に参画・貢献していくために必要な力」として、様々な場面で生かされることを想定し、出題することを目指す。

< 場面の一例(イメージ) >

(国語)

- ・ ニュースや演説、社会で用いられる文書等から、話題等の要点を的確に捉えて書き出したり、概要をまとめたりすることができるか。
- ・ 会議や打合せに向けて、必要となる情報を収集して提案する内容を考え、会議等の目的や状況を踏まえて表現を工夫したり、根拠をもって説明したりすることができるか。 など

(数学)

- ・ 商品の売り上げ等に関するグラフや箱ひげ図から、情報を読み取ることができるか。
- ・ 利率やコスト等の条件を比較し、将来的な見通しを立てることができるか。 など

(英語)

- ・ Eメールや手紙などにおいて、求められている情報を適切に書いて伝えることができるか。
- ・ 英語の掲示や取扱い説明書等から、必要とする情報を取り出し、目的を達成することができるか。 など

(注) 上記は、あくまで問うている力が生かされる場面の一例であり、その場面設定で出題されるとは限らない。

【出題の工夫】

「生徒の学習意欲を高める」ために、場面設定や取り扱う題材について様々な工夫を行うことを目指す。

< 工夫の一例(イメージ) >

- ・ 日常的に触れる機会の多い素材(文書やシチュエーション)を問題に取り入れる。
- ・ 進学後の学修や就職後の社会生活の場面を意識させる問題設定を行う。

(注) CBT方式で行う場合、視覚に訴えかける出題をすることで、興味・関心を引き起こす工夫等も考えられる。

【学習指導要領との関連】

学習指導要領に定められている指導すべき内容との関連を意識して出題する。

(注) 学習指導要領の項目(大区分・小区分)との関連を想定。

【指導内容や指導・評価方法へのメッセージ】

出題を通じて、高等学校において様々な指導の工夫に繋げていくことを目指す。

< 一例(イメージ) >

(国語) 複数の文章を多角的な視点から解釈して自分の考えを形成し、根拠に基づいて論述したり議論したりする授業。

(数学) 実生活と結びついた設定において、数学的手法を用いて意思決定をさせる授業。

(英語) 聞いたり読んだりしたことに基づいて、生徒同士で双方向的なやりとりをして、4技能を統合的に活用させる授業。

上記の観点を押さえながら出題する問題を作成・収集・蓄積することで、高等学校基礎学力テスト(仮称)が、高等学校における指導に活用できるものとなることを目指す。

外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠 (CEFR) について

CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。

欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した 言語使用者	C2	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	C1	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した 言語使用者	B2	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	B1	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいいていの事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	A2	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	A1	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

(出典) ブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ大学英語検定機構

各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)			8.5-9.0				
C1	CAE (180-199)	1級 (2810-3400)	1400	7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2596-3200)	1250-1399	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1780-2250)	1000-1249	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1635-2100)	700-999	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>
http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf

TOEFL：米国ETS Webサイトに近日公開予定

IELTS：ブリティッシュ・カウンシル（および日本英語検定協会）資料より

TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

Cambridge English（ケンブリッジ英検）：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>
<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より

TOEIC：IIBC <http://www.toEIC.or.jp/toEIC/about/result.html>
「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

主な英語の資格・検定試験の概要

試験名	実施団体	受験人数	年間実施回数	成績表示方法	出題形式: 実施方式 (*1)	受験料
Cambridge English (ケンブリッジ英検)	ケンブリッジ大学 英語検定機構	国内人数非公開 全世界では約250万人	2 - 3回	上初級～特上級(5つ) 合否、スコア(80-230)、グレード	L, R, W: 紙 S: ペア面接	PET(B1) 11,880円～ KET(A2) 9,720円～ (*5)
実用英語技能検定	日本英語検定協会	約235.5万人 (H25実績)	3回	1級～5級 合否による表示 H27よりスコア併記予定	L, R: 紙/CBT (W): 紙 (S): 面接/CBT (*2)	2級: 5,000円 準2級: 4,500円
GTEC CBT	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services 一般財団法人進学基準研究機構(CEES)と共催	非公表	3回 (H27)	0-1400点	L, S, R, W: CBT	9,720円
GTEC for STUDENTS	ベネッセコーポレーション Berlitz Corporation ELS Educational Services	約73万人 (H26実績)	2回	0-810点	L, R, W: 紙 (S): タブレット(*3)	3,080円 L, R, W (5,040円 L, R, W, S)
IELTS	ブリティッシュ・カウンシル、 ケンブリッジ大学英語検定機構 日本英語検定協会 等	約3万人 (H26実績) 全世界では240万人	約35回	1.0-9.0 (0.5刻み)	L, R, W: 紙 S: 面接	25,380円
TEAP	日本英語検定協会	約1万人 (H26実績)	3回	80-400点	L, R, W: 紙 S: 面接 (*4)	15,000円
TOEFL iBT	テスト作成: ETS 日本事務局: CIEE	非公表	40 - 45回	0-120点 (4技能を各0-30点で評価)	L, S, R, W: CBT	230USドル
TOEFL Junior Comprehensive	テスト作成: ETS 日本事務局: GC&T	非公表	2 - 3回	0-352点	L, S, R, W: CBT	9,500円
TOEIC	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約236.1万人 (H25実績) TOEICプログラム全世界700万人	10回	10-990点 (L, R各5-495点)	L, R: 紙	5,725円
TOEIC S&W	テスト作成: ETS 日本事務局: IIBC	約1.5万人 (H25 実績) TOEICプログラム全世界700万人	24回	0-400点 (S, W各0-200点)	S, W: CBT	10,260円

*1: L=Listening, S=Speaking, R=Reading, W=Writing

*2: Wは1級・準1級、Sは3級以上

*3: Sはオプション

*4: L/R, L/R/Wでも受験可能

*5: 実施試験センターにより異なることあり

◆ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材，社会の各分野を牽引するリーダー，グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材，とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上，海外留学者数の飛躍的な増加，世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性，チャレンジ精神，異文化理解，日本人としてのアイデンティティ，創造性など

【成果指標】

< グローバル人材関係 >

国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（中学校卒業段階：英検3級程度以上，高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上）を達成した中高校生の割合50%

英語教員に求められる英語力の目標（英検準1級，TOEFL iBT80点，TOEIC730点程度以上）を達成した英語教員の割合（中学校：50%，高等学校：75%）

◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

（H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議）（抜粋）

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることとされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

あわせて、生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。これまでに設定されている英語力の目標だけでなく、高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

平成27年度 英語力調査結果(中学3年生)速報

調査の目的

中学3年生を対象に、英語の4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)がバランスよく育成されているかという観点から、生徒の英語力を測定し、調査結果を学校での指導や生徒の学習状況の改善・充実に活用。

調査の内容・対象

全国の中学3年生約6万人(国公立約600校)の英語力を調査

・学習指導要領に基づき、全員を対象に3技能(聞くこと、読むこと、書くこと)試験を実施。

・「話すこと」は約2万人を調査(1校あたり1クラスを対象)。

調査実施時期:平成27年6月末～7月

【生徒全体のスコア分布(公立)】

<読むこと>28問(約32分)

Reading		2015年度	
CEFR	得点	人数	割合
A2	170	29751	3.0%
A1 上位	160	11417	23.1%
	150	13558	
	140	17780	
	130	25113	
	120	35536	
	110	52016	
	100	72067	
A1 下位	90	98810	73.9%
	80	122758	
	70	131467	
	60	123406	
	50	98874	
	40	77130	
	30	43771	
	20	18676	
	10	9321	
	0	2306	
平均	82.6		
調査対象	983,756		

<聞くこと>32問(約18分)

Listening		2015年度	
CEFR	得点	人数	割合
A2	170	20920	2.1%
A1 上位	160	8713	18.1%
	150	12915	
	140	20081	
	130	27065	
	120	42781	
	110	66200	
	100	103445	
A1 下位	90	142805	79.8%
	80	173988	
	70	165773	
	60	111255	
	50	51704	
	40	21314	
	30	6647	
	20	2509	
	10	2533	
	0	3108	
平均	90.5		
調査対象	983,756		

<書くこと>2問(約25分)

Writing		2015年度		
CEFR	得点	人数	割合	
A2	95	0	0.1%	
	90	0		
	85	0		
	80	20		
	75	111		
	70	1,342		
	65	5,463		
A1 上位	60	29,181	43.1%	
	55	40,866		
	50	54,332		
	45	82,315		
	40	116,251		
	35	97,538		
	30	92,319		
	25	76,900		
	20	68,606		
	15	26,999		
A1 下位	10	86,955	56.7%	
	5	17,872		
	0	190,086		
	平均	28.5		
	調査対象	987,155		
0点	124,230	12.6%		

<話すこと>3問(対面約10分)

Speaking		2015年度	
CEFR	得点	人数	割合
A1 上位	14	17694	32.6%
	13	17221	
	12	20525	
	11	19837	
	10	24180	
A1 下位	9	23200	67.4%
	8	24094	
	7	26597	
	6	26921	
	5	28002	
	4	20323	
	3	23500	
	2	11642	
	1	12219	
	0	8999	
平均	7.4		
調査対象	304,953		
0点	8,999	3.0%	

調査対象は都市規模と学校規模をもとに抽出を行った。

調査結果は母集団に対する標本の抽出率に応じて抽出ウェイトをかけて集計を行っている。そのため、度数分布の各度数とアンケート解答人数は実際の被験者数とは異なる。

平成27年度 英語力調査結果(高校3年生)速報

調査の目的

高校3年生を対象に、英語の4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)がバランスよく育成されているかという観点から、生徒の英語力を測定し、調査結果を学校での指導や生徒の学習状況の改善・充実に活用。

調査の内容・対象

全国の高校3年生約9万人(国公立約500校)の英語力を調査

- ・学習指導要領に基づき、全員を対象に3技能(聞くこと、読むこと、書くこと)試験を実施。
- ・「話すこと」は約2.2万人を調査(1校あたり1クラスを対象)

調査実施時期:平成27年6月末～7月

【生徒全体のスコア分布(公立)】

<読むこと> 43問(約45分)

Reading CEFR	平成26年度		平成27年度		
	得点	人数	割合	人数	割合
B2	320	14	0.0%	30	0.1%
	310	3		14	
	300	7		35	
B1	290	11	1.2%	41	2.0%
	280	34		51	
	270	36		73	
	260	47		122	
	250	82		175	
	240	108		250	
	230	188		347	
	220	272		503	
A2	210	404	23.5%	730	29.9%
	200	556		1007	
	190	854		1365	
	180	1204		1957	
	170	1707		2580	
	160	2367		3648	
	150	3324		5063	
A1	140	5031	75.3%	7144	68.0%
	130	7989		9963	
	120	11631		12791	
	110	12338		12824	
	100	1740		1486	
	90	4663		4891	
	80	1813		2038	
	70	598		696	
	60	206		240	
	50	75		105	
	40	50		35	
	30	18		35	
	20	1		1	
	10	0		0	
0	282	332			
平均	126.7		131.9		
調査対象	65,711		78,569		

<聞くこと> 36問(約23分)

Listening CEFR	平成26年度		平成27年度				
	得点	人数	割合	人数	割合		
B2	320	55	0.1%	123	0.2%		
	310	18		56			
	300	30		62			
B1	290	29	1.2%	77	2.1%		
	280	51		90			
	270	67		176			
	260	82		172			
	250	120		238			
	240	158		342			
	230	219		414			
	220	316		607			
A2	210	444	20.3%	751	24.2%		
	200	562		1046			
	190	835		1377			
	180	1043		1770			
	170	1500		2241			
	160	1992		2835			
	150	2790		3683			
	140	3857		4700			
	130	5268		6111			
	120	7526		7728			
A1	110	8718	78.4%	9265	73.6%		
	100	8938		9325			
	90	7788		8611			
	80	5734		6794			
	70	3449		4289			
	60	2110		2594			
	50	913		1299			
	40	391		642			
	30	186		331			
	20	103		144			
	10	94		147			
	0	332		529			
	平均	117.1				120.7	
	調査対象	65,711				78,569	

<書くこと> 2問(約27分)

Writing CEFR	平成26年度		平成27年度				
	得点	人数	割合	人数	割合		
B2	140	0	0.0%	0	0.0%		
	135	0		1			
	130	0		0			
B1	125	2	0.3%	2	0.7%		
	120	6		18			
	115	10		46			
	110	59		179			
	105	101		288			
	100	306		679			
A2	95	420	10.7%	726	17.2%		
	90	829		1370			
	85	737		1577			
	80	1,465		2,130			
	75	1,525		3,515			
	70	1,752		3,563			
	65	1,668		4,518			
	60	2,169		3,709			
A1	55	1,876	89.1%	4,130	82.1%		
	50	2,400		3,651			
	45	2,039		2,435			
	40	2,346		3,208			
	35	1,940		2,234			
	30	2,441		2,668			
	25	2,045		2,861			
	20	2,226		3,551			
	15	2,151		4,621			
	10	2,529		12,844			
	5	2,889		0			
	0	29,973		14,303			
	平均	24.9				37.5	
	調査対象	65,904				78,827	
0点	20,059	30.4%	14,303	18.1%			

<話すこと> 3問(対面約10分)

Speaking CEFR	平成26年度		平成27年度		
	得点	人数	割合	人数	割合
B1	14	166	1.0%	211	1.2%
	13	193		239	
A2	12	330	9.5%	390	9.8%
	11	418		422	
	10	599		611	
A1	9	621	89.5%	748	89.0%
	8	718		905	
	7	898		1026	
	6	1143		1168	
	5	1602		1569	
	4	1085		1028	
	3	1629		1601	
	2	1444		0	
	1	2816		3918	
	0	2210		3,149	
平均	4.2		4.3		
調査対象	15,832		16,985		
0点	2,210	14.0%	3,149	18.5%	

平成27年度のスコアは、平成26年度と共通の尺度にするため「等化」を行っている。(等化とは、同一の仕様に基づいて開発される問題項目の内容が異なる複数のテスト間で、どのテストを受験しても結果が同じ尺度上の得点で表現され、異なるテストの受験者間で得点を比較することを可能にする統計処理を指す)

なお、「書くこと」「話すこと」において、人数が表れていない得点帯があるが、これらは等化の結果、得点が小数点以下を含んだ状態で算出され、度数分布を作成した際に出現しない得点帯があるためである。

1. 全国学力・学習状況調査の概要

1 調査の目的

- ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ・以上の取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査対象

小学校第6学年、中学校第3学年

3 調査内容

教科に関する調査(国語A・B、算数・数学A・B) 24年度・27年度は「理科」を追加。理科は3年に一度の実施
生活習慣や学習習慣等に関する質問紙調査(児童生徒に対する調査/学校に対する調査)

2. 平成27年度調査【悉皆調査】

調査日:平成27年4月21日(火)

国語、算数・数学に理科を追加した3教科で悉皆調査を実施

3. 平成28年度調査【悉皆調査】

調査日:本体調査(悉皆調査) 平成28年4月19日(火)

経年変化分析調査(抽出調査):平成28年5月16日(月)から6月30日(木)の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日時
国語、算数・数学の2教科での悉皆調査と抽出による経年変化分析調査を実施

(参考) 全国学力・学習状況調査に関する決定等

教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育の在り方について」(平成25年6月28日)

『国は、全国学力・学習状況調査において理科の調査を定期的実施する』

第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)

『全国学力・学習状況調査について、国として市町村や学校等の状況を把握するとともに、全ての市町村や学校等に、全国的な状況との比較による課題把握、指導改善等を行う機会を提供するため、全数調査を継続的に実施する。あわせて経年変化分析や経済的な面も含めた家庭の状況と学力等の状況の把握・分析等が可能な「きめ細かい調査」を組み入れるなど調査の充実を図る。また、調査結果を活用した教育委員会や学校等における教育施策や教育指導の充実・改善に向けた一層の取組を促す。』

高等学校卒業程度認定試験

1 趣旨

高等学校卒業程度認定試験(以下「高卒認定」という。)は、高校を卒業していないなどのため、大学等を受験できない者に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には、大学・短大・専門学校への入学資格を付与している。また、就職・資格試験等においても高校卒業者と同等に扱われるよう、経済界等に働きかけ、社会的通用性を高めるよう努めている。さらに、平成19年度からは、法務省と連携し、全国の矯正施設においても試験を実施し、受験機会の拡大を図っている。

2 受験資格

16歳になる年度から受験できる。ただし、既に大学入学資格を有している場合は受験できない。

従前の大学入学資格検定では認められていなかった、全日制高等学校等の在籍者にも受験資格を付与している。

3 開始年度

平成17年度(大学入学資格検定:昭和26年度)

4 試験科目・合格要件

国語,世界史(A,B),日本史(A,B),地理(A,B),現代社会,
倫理と政治・経済,数学,科学と人間生活,物理基礎,化学基礎
生物基礎,地学基礎,英語

合格者が18歳未満の場合は、満18歳の誕生日から合格者となる。

合格科目は、学校長の判断により卒業単位として単位認定することができる。

5 実施回数・時期

毎年2回(8月、11月)

6 実施場所

都道府県毎に1会場(47会場)、
全国の少年院、刑務所等の矯正施設
(平成27年度は延べ196か所)

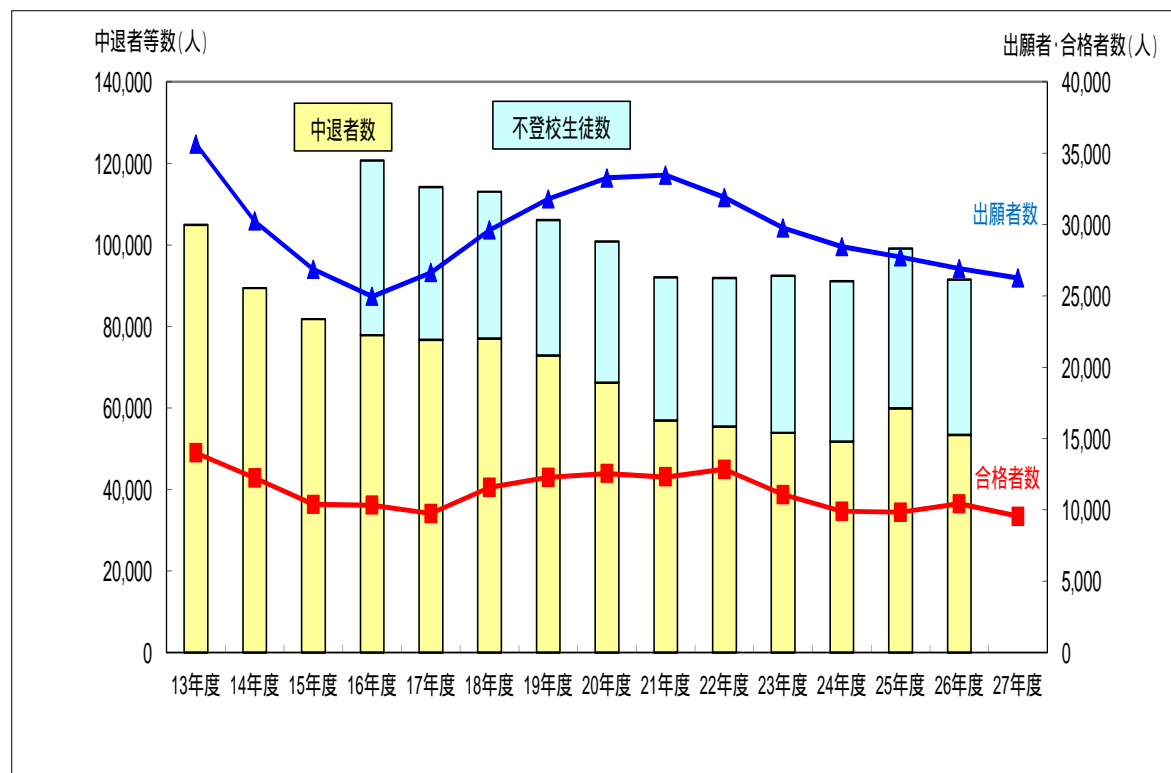
7 受験料

7科目以上 8,500円

4科目~6科目 6,500円

3科目以下 4,500円

高卒認定制度が創設された平成17年度より出願者は増加傾向にあったが、平成22年度からは減少傾向にある。また、最終学歴別出願者数の割合は、高校中退が約5割を占めている



高等学校卒業程度認定試験

1 趣旨

高等学校卒業程度認定試験(以下「高卒認定」という。)は、高校を卒業していないなどのため、大学等を受験できない者に対し、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定する試験であり、合格者には、大学・短大・専門学校の入学資格を付与している。また、就職・資格試験等においても高校卒業者と同等に扱われるよう、経済界等に働きかけ、社会的通用性を高めるよう努めている。さらに、平成19年度からは、法務省と連携し、全国の矯正施設においても試験を実施し、受験機会の拡大を図っている。

2 受験資格

16歳になる年度から受験できる。ただし、既に大学入学資格を有している場合は受験できない。

従前の大学入学資格検定では認められていなかった、全日制高等学校等の在籍者にも受験資格を付与している。

3 開始年度

平成17年度(大学入学資格検定:昭和26年度)

4 試験科目・合格要件

国語,世界史(A,B),日本史(A,B),地理(A,B),現代社会,
倫理と政治・経済,数学,科学と人間生活,物理基礎,化学基礎
生物基礎,地学基礎,英語

合格者が18歳未満の場合は、満18歳の誕生日から合格者となる。

合格科目は、学校長の判断により卒業単位として単位認定することができる。

5 実施回数・時期

毎年2回(8月、11月)

6 実施場所

都道府県毎に1会場(47会場)、
全国の少年院、刑務所等の矯正施設
(平成27年度は延べ196か所)

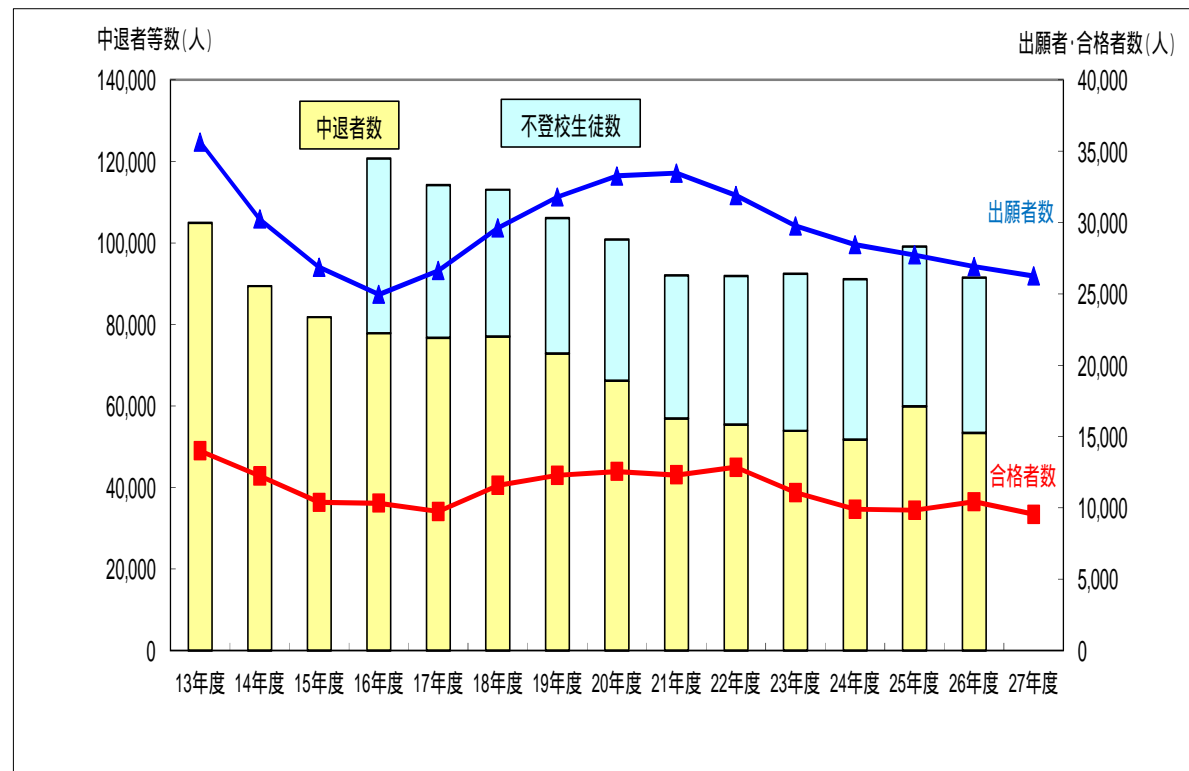
7 受験料

7科目以上 8,500円

4科目~6科目 6,500円

3科目以下 4,500円

高卒認定制度が創設された平成17年度より出願者は増加傾向にあったが、平成22年度からは減少傾向にある。また、最終学歴別出願者数の割合は、高校中退が約5割を占めている



(2)大学教育改革に関する資料

高大接続改革：「三つのポリシー」に基づく大学教育改革の実現に向けて

学校教育法施行規則の改正

全ての大学等において、以下の**三つの方針を一貫性あるものとして策定し、公表するものとする。**

卒業認定・学位授与の方針、 教育課程編成・実施の方針、 入学者受入れの方針

(平成29年4月1日施行)

大学教育の充実に向けた PDCAサイクルの確立

- ・生涯学び続け、主体的に考える力を持ち、未来を切り拓いていく人材を育成する大学教育の実現
- ・大学教育の「入口」から「出口」までを一貫したものとして構築し、高等学校や産業界をはじめ広く社会に発信

大学教育の 質的転換

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学生が身に付けるべき資質・能力の明確化
< PDCAサイクルの起点 >

各大学の教育理念を踏まえ、
一貫性あるものとして策定

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

体系的で組織的な教育活動の展開のための教育課程編成、
教育内容・方法、学修成果の評価方法の明確化

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学者に求める学力の明確化、
具体的な入学者選抜方法の明示

三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン

各大学の建学の精神や強み・特色等を踏まえた**自主的・自律的な三つのポリシーの策定と運用の参考指針**

(主な内容)

- ・三つのポリシーの策定単位は、学位プログラム(授与される学位の専攻分野ごとの入学から卒業までの課程)を基本に、各大学が適切に判断。
- ・各大学において、
卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を示すディプロマ・ポリシーと、それを達成するための教育課程の編成・実施の在り方を示すカリキュラム・ポリシー、これら二つのポリシーを踏まえて学生を受け入れるためのアドミッション・ポリシーを、それぞれ策定。
- ・三つのポリシーに基づく大学教育の諸活動を実施するとともに、その結果の自己点検・評価とそれを踏まえた改善に取り組み、大学教育の内部質保証システムを確立。
- ・三つのポリシーとそれに基づく教育の実績等を分かりやすく積極的に情報公開することで、高校の進路指導を改善するとともに、産業界からの理解を得て連携を強化。

三つの方針の策定・公表に関し各大学に求められる取組のスケジュール(案)

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
-------	-------	-------	-------	-------

3月 省令改正
施行通知

各大学における検討を踏まえた三つの方針の策定、改正、確認等の取組
(3月末までに要完了)

4月 改正省令施行

各大学において三つの方針策定・公表が必須に

各大学における各方針を踏まえたカリキュラム改革、入学者選抜方法の改革、SD、FD等の取組
→ 可能なものから順次速やかに実施

各大学における具体的なスケジュールとして考えられる例

カリキュラム改革の例

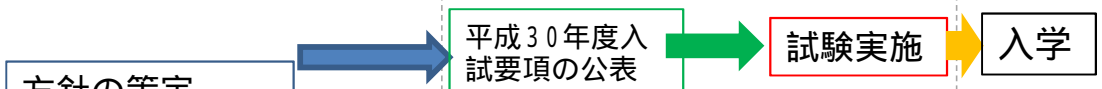
方針の策定
(カリキュラム、評価方法等の見直し)



カリキュラム見直し、学習成果の評価方法の見直し、シラバス作成等は各大学において適切に見直し、適宜実施

入学者選抜方法の改革の一例

(軽微な変更の場合)



(大きな変更の場合)



(2年程度前予告)

教科・科目の変更等が入学者の準備に大きな影響を及ぼす場合

各専攻分野を通じて培う学士力 ～ 学士課程共通の学習成果に関する参考指針 ～

(「学士課程教育の構築に向けて」(平成20年12月24日中央教育審議会答申)より)

学士課程の各専攻分野を通じて培う力。教養を身に付けた市民として行動できる能力。

～ 学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針 ～

1. 知識・理解

専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解するとともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と関連付けて理解する。

- (1) 多文化・異文化に関する知識の理解
- (2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解

2. 汎用的技能

知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能

- (1) コミュニケーション・スキル
日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。
- (2) 数量的スキル
自然や社会的事象について、シンボルを活用して分析し、理解し、表現することができる。
- (3) 情報リテラシー
情報通信技術(ICT)を用いて、多様な情報を収集・分析して適正に判断し、モラルに則って効果的に活用することができる。
- (4) 論理的思考力
情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現できる。
- (5) 問題解決力
問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析・整理し、その問題を確実に解決できる。

3. 態度・志向性

- (1) 自己管理能力
自らを律して行動できる。
- (2) チームワーク、リーダーシップ
他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を示し、目標の実現のために動員できる。
- (3) 倫理観
自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。
- (4) 市民としての社会的責任
社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。
- (5) 生涯学習力
卒業後も自律・自立して学習できる。

4. 統合的な学習経験と創造的思考力

これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決する能力

これからの目指すべき社会像と求められる能力

(「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成24年8月28日中央教育審議会答申)より)

これからの目指すべき社会像と求められる能力

我が国の目指すべき社会像

優れた知識やアイデアの積極的活用によって発展するとともに、人が人を支える
安定的な成長を持続的に果たす成熟社会

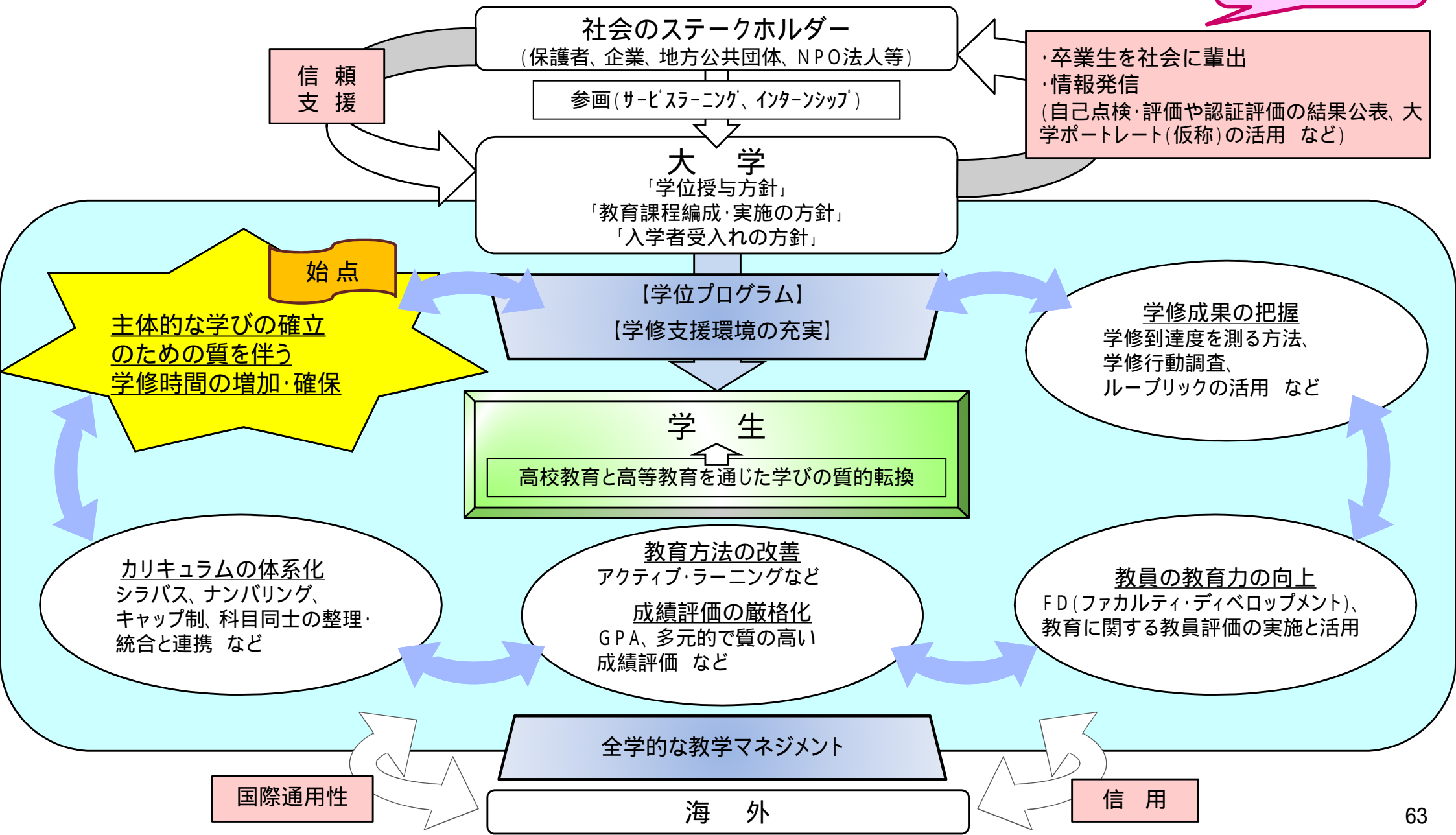
「知識を基盤とした自立、協働、創造モデル」

成熟社会において求められる能力(学士力)

- ・ 知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力
- ・ 人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担いうる、倫理的、社会的能力
- ・ 総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ・ 想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養、知識、経験
予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」

学士課程教育の質的転換への好循環の確立

このような好循環が回ることが重要



三つの方針の策定状況等

1. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学者受入方針の策定の状況

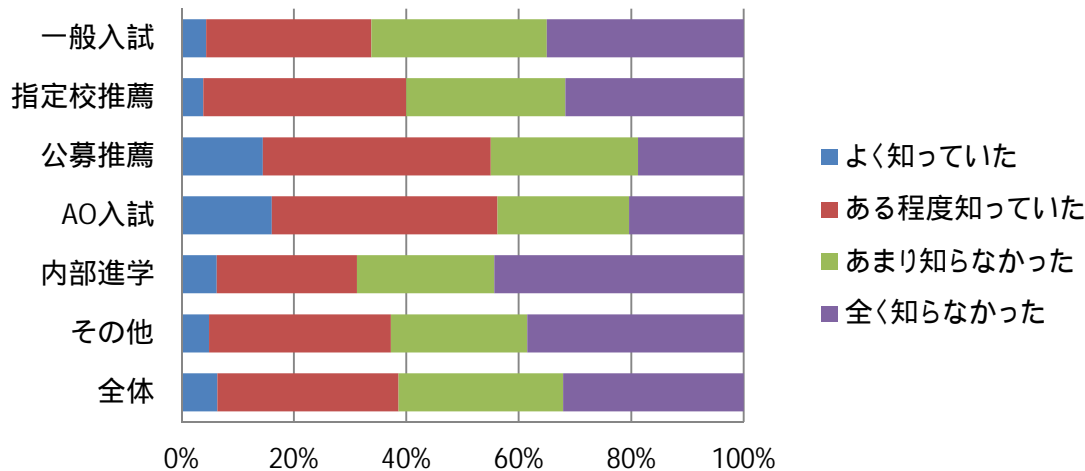
区分		入学者受入方針を定めている大学数		
		学部ごとの入学者受入方針を定めている大学・学部数		
		大学数	学部数	
大学	国立	82 (100.0)	81 (98.8)	375 (98.4)
	公立	80 (100.0)	80 (100.0)	173 (100.0)
	私立	579 (100.0)	577 (99.7)	1,618 (99.0)
	計	741 (100.0)	738 (99.6)	2,166 (99.0)

入学者受入方針の明確化の状況

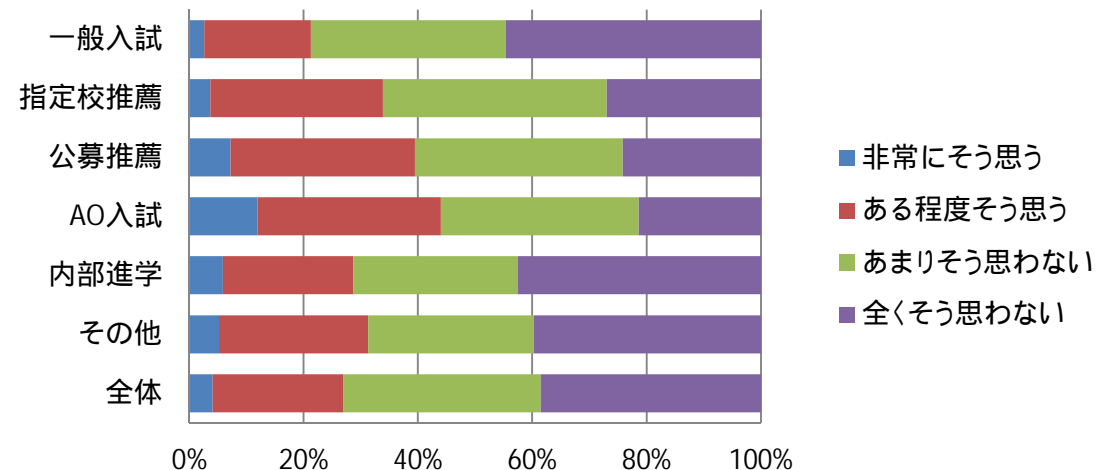
区分		求める学生像だけでなく、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に定めている大学数
大学	国立	58 (70.7)
	公立	27 (33.8)
	私立	231 (39.9)
	計	316 (42.6)

出典：文部科学省大学入試室調べ

入学者のアドミッションポリシーの認知度



アドミッション・ポリシーを重視して大学を選んだか



出典：アドミッション・ポリシーに関する調査報告書「アドミッション・ポリシーの効果に関する研究」平成26年3月
大学入試センター研究開発部

三つの方針の策定状況等

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

教育課程編成・実施の方針の策定の状況(平成25年度)

< 大学全体として >	国立	公立	私立	計
教育課程編成・実施の方針を 定めている大学数	66	52	482	600
	(76.7 %)	(64.2 %)	(81.0 %)	(78.7 %)
(大学全体)	61	49	464	574
	(70.9 %)	(60.5 %)	(78.0 %)	(75.3 %)
(大学の一部)	5	3	18	26
	(5.8 %)	(3.7 %)	(3.0 %)	(3.4 %)

< 学部段階として >	国立	公立	私立	計
教育課程編成・実施の方針を 定めている大学数	81	68	545	694
	(98.8 %)	(86.1 %)	(93.1 %)	(94.0 %)
(全学部)	81	66	537	684
	(98.8 %)	(83.5 %)	(93.1 %)	(92.7 %)
(一部の学部)	0	2	8	10
	-	(2.5 %)	(1.4 %)	(1.4 %)

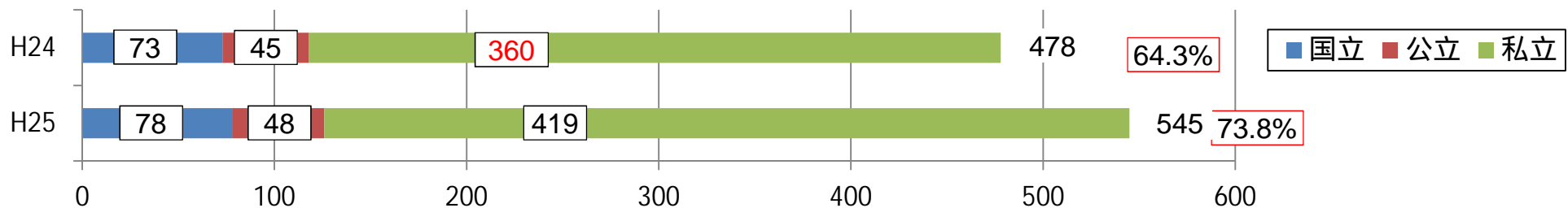
三つの方針の策定状況等

3. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学位授与の方針の策定の状況（平成25年度）

< 大学全体として >	国立	公立	私立	計
学位授与の方針を定めている大学数	66 (76.7 %)	51 (63.0 %)	485 (81.5%)	602 (79.0 %)
(大学全体)	62 (72.1 %)	48 (59.3 %)	469 (78.8 %)	579 (76.0 %)
(大学の一部)	4 (4.7 %)	3 (3.7 %)	16 (2.7 %)	23 (3.0 %)
< 学部段階として >	国立	公立	私立	計
学位授与の方針を定めている大学数	82 (100 %)	65 (82.3 %)	546 (94.6 %)	693 (93.9 %)
(全学部)	82 (100 %)	63 (79.7 %)	539 (93.4 %)	684 (92.7 %)
(一部の学部)	0 -	2 (2.5 %)	7 (1.2 %)	9 (1.2 %)

大学全体で定める人材養成目的や学位授与方針等とカリキュラムの整合性を考慮している大学の割合



【経緯等】

背景・課題

大学の質保証については、平成16年に第三者評価制度である認証評価制度が導入され、現在2巡目の評価が実施されているところ、現行の認証評価制度に対しては、以下のような指摘がなされている。

- ・法令適合性等の外形的な評価項目等が多く、必ずしも教育研究活動の質的改善が中心となっていない
- ・評価結果を教育研究活動の改善に活かす仕組みが十分ではない
- ・社会一般における認証評価の認知度が十分ではない

中央教育審議会大学分科会大学教育部会を中心に 認証評価制度の改善に向け検討

平成28年3月18日 中央教育審議会大学分科会「**認証評価制度の充実に向けて(審議まとめ)**」をとりまとめ審議まとめを踏まえ、「**学校教育法第百十二条第二項に規定する基準を適用するに際して必要な細目を定める省令の一部を改正する省令**」を平成28年3月31日公布、平成30年4月1日施行

【省令改正内容】

大学評価基準において定める評価事項関連

(1) 大学評価基準における共通項目の充実

大学評価基準に共通して定めなければならない事項として、以下の点を追加するものとする。

三つの方針()に関すること。

教育研究活動等の改善を継続的に行う仕組み(**内部質保証**)に関すること。

卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

(2) 重点評価項目の設定

大学評価基準に定める項目のうち、内部質保証に関することについては、重点的に認証評価を行うものとする。

(3) 設置計画履行状況等調査(AC)との連携

認証評価機関はACの結果を踏まえた文部科学大臣の意見において「是正意見」「改善意見」が付された大学に対する評価を行うに当たっては、当該意見に対して講じた措置を把握するものとする。

評価の質の向上

(1) 認証評価機関の自己点検・評価の義務化

認証評価機関は、大学評価基準、評価方法、評価の実施状況並びに組織及び運営の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

(2) 認証評価機関におけるフォローアップ

認証評価機関は、評価の結果、改善が必要とされる事項を指摘した大学の教育研究活動等の状況について、当該大学の求めに応じ、再度評価を行うよう努めるものとする。

(3) 評価における社会との関係強化

認証評価機関は、その評価方法に、高等学校、地方公共団体、民間企業等の関係者からの意見聴取が含まれるものとする。

高等専門学校の教育研究等の総合的な状況に係る認証評価(機関別評価)においても、上記省令改正内容について、準用する。

【中教審審議まとめを踏まえた取組】

各大学等が、**教育研究の質の確保**に資する内部質保証の体制の構築等に取り組む際、また認証評価機関が大学評価基準等を見直し、認証評価を行う際には、以下のような事項に取組。

- ・内部質保証に関することについて、優れた取組等を実施していると評価した大学等に対し、次回評価において評価内容及び方法の弾力化により評価の効率化を図ること。また、法令遵守事項については、評価書やチェックシートの確認など方法の簡略化を図ること。
- ・大学の自己点検・評価の段階から客観的なデータや指標の積極的な活用、認証評価機関においても定量的な評価の実施やエビデンスの収集強化に取り組むこと。
- ・教育の質的転換を促進するため、各大学等が学生の学修状況の把握・評価の実施状況についての評価に取り組むこと。
- ・評価の過程において、認証評価と社会との関係強化等の観点から、高等学校、地方公共団体、企業、学生等からの意見聴取に取り組むこと。
- ・重点評価項目である内部質保証について段階別評価の活用など、評価結果を社会一般に対して分かりやすく発信するとともに、特に優れた取組を積極的に公表すること。
- ・認証評価に係る各大学等の負担の軽減のため、国立大学法人評価などの他の評価における教育研究に関する評価資料及び結果も活用した評価に取り組むこと。